

造 る

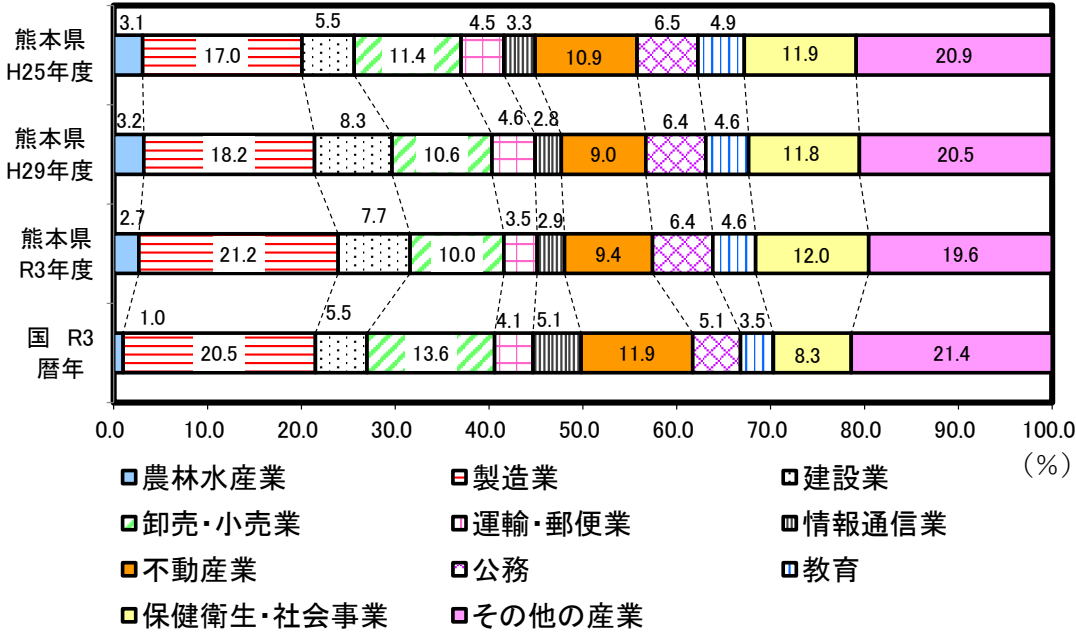
Produce

51 県内総生産 Gross Prefectural Domestic Product

都道府県 Prefecture			県内総生産 Gross Prefectural Domestic Product (十億円) (billion yen)		順位 Rank		産業構成比 Share of Economic Sectors							
							第一次産業 Primary industry		第二次産業 Secondary industry		第三次産業 Tertiary industry			
(%)		順位 Rank		(%)		順位 Rank		(%)		順位 Rank				
北海道	Hokkaido	20,541	8	4.0	4	18.1	45	78.0	5					
青森県	Aomori	4,465	33	4.3	3	20.6	42	75.1	8					
岩手県	Iwate	4,701	29	3.0	6	26.7	30	70.3	19					
宮城県	Miyagi	9,650	14	1.2	26	24.3	37	74.5	9					
秋田県	Akita	3,545	42	2.5	8	25.8	32	71.7	18					
山形県	Yamagata	4,283	35	2.4	9	33.1	20	64.5	29					
福島県	Fukushima	7,845	21	1.2	23	34.8	16	63.9	32					
茨城県	Ibaraki	14,539	11	1.8	14	41.4	6	56.8	42					
栃木県	Tochigi	9,179	15	1.3	22	44.7	3	53.9	45					
群馬県	Gumma	9,141	16	1.1	27	41.2	7	57.7	41					
埼玉県	Saitama	23,734	5	0.3	43	27.2	28	72.5	14					
千葉県	Chiba	20,807	7	0.7	32	25.1	35	74.1	11					
東京都	Tokyo	113,686	1	0.0	47	11.3	47	88.6	1					
神奈川県	Kanagawa	35,288	4	0.1	45	25.5	33	74.4	10					
新潟県	Niigata	8,974	17	1.5	21	31.2	25	67.4	23					
富山県	Toyama	4,881	28	0.8	31	38.5	10	60.7	38					
石川県	Ishikawa	4,680	31	0.7	35	29.5	26	69.8	21					
福井県	Fukui	3,682	41	0.8	30	35.6	15	63.7	33					
山梨県	Yamanashi	3,703	40	1.7	17	40.3	8	58.0	2					
長野県	Nagano	8,624	18	1.7	16	37.5	12	60.9	37					
岐阜県	Gifu	8,011	20	0.7	33	37.2	13	62.1	35					
静岡県	Shizuoka	17,531	10	0.7	34	43.2	5	56.1	44					
愛知県	Aichi	40,586	3	0.4	42	40.1	9	59.5	39					
三重県	Mie	8,505	19	0.8	29	45.6	2	53.5	46					
滋賀県	Shiga	6,864	23	0.5	39	48.8	1	50.7	47					
京都府	Kyoto	10,905	13	0.3	44	33.4	19	66.3	27					
大阪府	Osaka	41,320	2	0.0	46	23.5	39	76.4	6					
兵庫県	Hyogo	22,506	6	0.4	41	32.4	22	67.2	24					
奈良県	Nara	3,767	37	0.5	38	23.5	40	76.0	7					
和歌山県	Wakayama	3,765	38	2.0	13	34.1	17	63.9	31					
鳥取県	Tottori	1,926	47	2.2	12	24.4	36	73.3	13					
島根県	Shimane	2,671	45	1.5	19	26.4	31	72.1	16					
岡山県	Okayama	7,653	22	0.9	28	36.1	14	63.0	34					
広島県	Hiroshima	12,128	12	0.6	37	33.0	21	66.4	26					
山口県	Yamaguchi	6,237	25	0.4	40	43.2	4	56.3	43					
徳島県	Tokushima	3,340	43	1.5	18	37.5	11	61.0	36					
香川県	Kagawa	3,864	36	1.2	25	27.1	29	71.7	17					
愛媛県	Ehime	5,090	27	1.5	20	32.3	23	66.2	28					
高知県	Kochi	2,376	46	3.0	5	18.5	44	78.5	4					
福岡県	Fukuoka	19,457	9	0.6	36	19.8	43	79.6	3					
佐賀県	Saga	3,179	44	2.3	11	31.2	24	66.5	25					
長崎県	Nagasaki	4,621	32	2.4	10	24.1	38	73.5	12					
熊本県	Kumamoto	6,417	24	2.7	7	29.0	27	68.3	22					
大分県	Oita	4,684	30	1.7	15	34.0	18	64.3	30					
宮崎県	Miyazaki	3,707	39	4.8	1	25.2	34	70.0	20					
鹿児島県	Kagoshima	5,921	26	4.6	2	23.3	41	72.2	15					
沖縄県	Okinawa	4,370	34	1.2	24	15.1	46	83.7	2					
全 国	Japan	550,530		1.0		26.1		72.9						

* : 全国値は、令和3年度国民経済計算年報(内閣府)の令和3年度分の推計値、
 なお全国の構成比は暦年。

産業構成比の推移と国・県の比較



解 説

【概要】
本県の令和3年度の県内総生産（名目）は6兆4,173億円で、国内総生産（550兆5,304億円）に占める割合は1.2%であった。
産業構成比は、第一次産業（農林水産業）2.7%（国1.0%）、第二次産業の中で製造業21.2%（国20.5%）、建設業7.7%（国5.5%）、第三次産業の中で保健衛生・社会事業12.0%（国8.3%）、卸売・小売業10.0%（国13.6%）などとなっており、国と比べて卸売・小売業の比率が低く、保健衛生・社会事業や建設業、農林水産業の比率が高い。
また、年次推移では、農林水産業の構成比が縮小する一方、製造業が拡大傾向にある。

○県内総生産
一定期間内（ここでは1年度間）に県内の生産活動によって新たに生み出された付加価値を経済活動別に示したものの。
県内で生産された財貨・サービスの産出額（出荷額など）から、中間投入（原材料費など）を控除して算定する。

○産業構成比
輸入品に課される税・関税及び（控除）総資本形成に係る消費税を加減する前の総生産に対する各産業の構成比。
それらを加減したものである県内総生産に対する構成比とは若干異なる。

○第一次産業
農業、林業、水産業。
○第二次産業
鉱業、製造業、建設業。
○第三次産業
電気・ガス・水道業・廃棄物処理業、卸売・小売業、運輸・郵便業、宿泊・飲食サービス業、情報通信業、金融・保険業、不動産業（持ち家含む）（※）、専門・科学技術・業務支援サービス業、公務、教育、保健衛生・社会事業、その他のサービス。

※不動産業（持ち家含む）
県民経済計算上、持ち家に住んでいる人は、自ら住宅賃貸業を営み、自らに家賃を支払っていると仮定し、不動産業に計上している。

注）県民経済計算では毎年度推計の度に特定年度（現推計ではH23）まで遡って数値を更新するため、過年度の数値が過去の公表値と異なる場合がある。

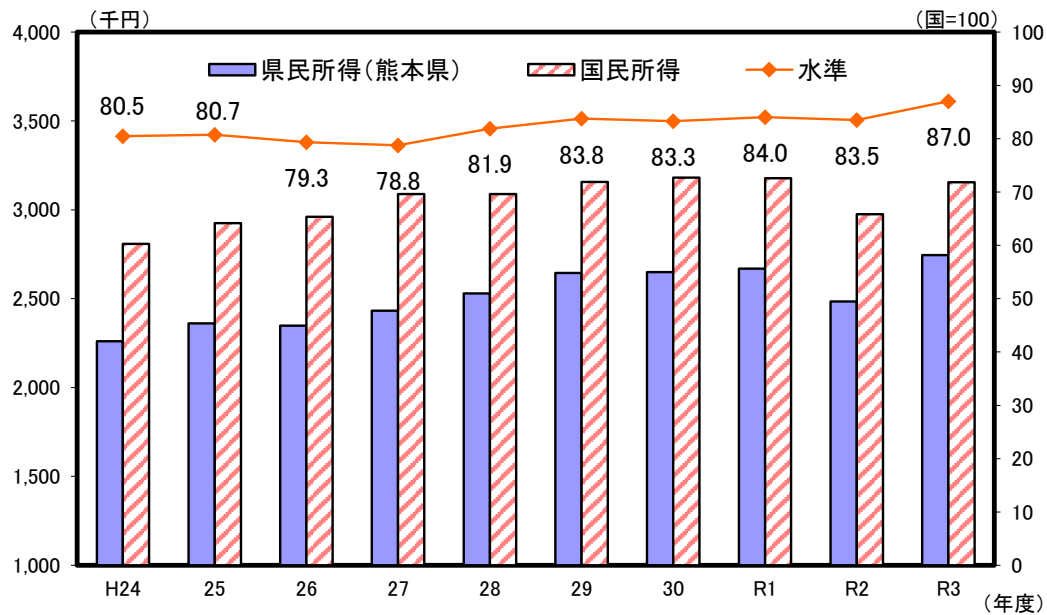
資 料 出 所	調 査 期 日	調査周期
「国民経済計算年報」 内閣府 「県民経済計算」 内閣府まとめ	令和3年度 令和3年度	毎年 毎年

52 県民所得 Prefectural Income

都道府県			県民所得		県民所得増加率		一人当たり県民所得		一人当たり県民所得 の水準(国=100)	
Prefecture			Prefectural income		Annual increase rate of prefectural income		Prefectural income per person		Prefectural income level per person (Japan=100)	
			(十億円) (billion yen)	順位 Rank	(%)	順位 Rank	(千円) (1,000yen)	順位 Rank	(国=100) (Japan=100)	順位 Rank
北海道	Hokkaido		14,571	8	2.1	41	2,811	32	89.1	32
青森県	Aomori		3,490	28	6.7	8	2,858	30	90.6	30
岩手県	Iwate		3,212	34	0.0	46	2,685	39	85.1	39
宮城県	Miyagi		6,562	14	1.9	42	2,865	28	90.8	28
秋田県	Akita		2,540	41	4.2	25	2,689	38	85.2	38
山形県	Yamagata		3,018	36	△ 0.1	47	2,861	29	90.7	29
福島県	Fukushima		5,293	21	2.3	39	2,921	25	92.6	25
茨城県	Ibaraki		9,805	11	9.0	5	3,438	3	109.0	3
栃木県	Tochigi		6,353	16	4.9	21	3,307	5	104.8	5
群馬県	Gumma		6,140	17	6.7	8	3,187	11	101.0	11
埼玉県	Saitama		22,384	5	6.7	8	3,049	19	96.6	19
千葉県	Chiba		19,193	6	2.2	40	3,059	17	97.0	17
東京都	Tokyo		80,705	1	10.4	2	5,761	1	182.6	1
神奈川県	Kanagawa		29,544	2	4.4	24	3,199	10	101.4	10
新潟県	Niigata		6,354	15	3.9	27	2,919	26	92.5	26
富山県	Toyama		3,374	29	4.7	23	3,291	6	104.3	6
石川県	Ishikawa		3,334	31	3.9	27	2,963	22	93.9	22
福井県	Fukui		2,482	42	2.8	36	3,263	7	103.4	7
山梨県	Yamanashi		2,612	39	8.2	6	3,243	8	102.8	8
長野県	Nagano		5,996	19	4.0	26	2,949	24	93.5	24
岐阜県	Gifu		6,064	18	6.3	15	3,092	15	98.0	15
静岡県	Shizuoka		11,954	10	5.2	18	3,314	4	105.0	4
愛知県	Aichi		27,040	3	4.9	21	3,597	2	114.0	2
三重県	Mie		5,463	20	3.7	31	3,111	14	98.6	14
滋賀県	Shiga		4,459	24	1.7	43	3,161	13	100.2	13
京都府	Kyoto		7,751	13	9.1	4	3,026	20	95.9	20
大阪府	Osaka		26,869	4	6.5	14	3,051	18	96.7	18
兵庫県	Hyogo		16,280	7	3.1	35	2,997	21	95.0	21
奈良県	Nara		3,353	30	1.5	44	2,549	44	80.8	44
和歌山県	Wakayama		2,818	37	10.5	1	3,084	16	97.7	16
鳥取県	Tottori		1,375	47	6.7	8	2,507	45	79.5	45
島根県	Shimane		1,934	45	3.4	34	2,909	27	92.2	27
岡山県	Okayama		5,146	22	3.5	33	2,743	36	86.9	36
広島県	Hiroshima		8,836	12	5.4	17	3,179	12	100.8	12
山口県	Yamaguchi		3,930	26	1.4	45	2,960	23	93.8	23
徳島県	Tokushima		2,280	43	5.1	19	3,202	9	101.5	9
香川県	Kagawa		2,686	38	2.4	38	2,851	31	90.4	31
愛媛県	Ehime		3,528	27	7.5	7	2,670	40	84.6	40
高知県	Kochi		1,815	46	6.6	12	2,653	41	84.1	41
福岡県	Fukuoka		14,002	9	3.8	29	2,733	37	86.6	37
佐賀県	Saga		2,212	44	6.2	16	2,744	35	87.0	35
長崎県	Nagasaki		3,334	32	2.8	36	2,571	43	81.5	43
熊本県	Kumamoto		4,745	23	9.9	3	2,746	34	87.0	34
大分県	Oita		3,086	35	5.1	19	2,769	33	87.8	33
宮崎県	Miyazaki		2,556	40	3.8	29	2,409	46	76.4	46
鹿児島県	Kagoshima		4,107	25	6.6	12	2,605	42	82.6	42
沖縄県	Okinawa		3,315	33	3.7	31	2,258	47	71.6	47
全 国	Japan	*	395,932		5.5		3,155		100.0	

*: 全国値は、令和3年度国民経済計算年報(内閣府)の令和3年度分の推計値。

一人当たり県（国）民所得の推移



解 説

【概要】

令和3年度の本県の県民所得は4兆7,453億円で、前年度から9.9%の増加となった。一人当たり県民所得は2,746千円で、一人当たり国民所得を100とした場合の水準も87.0と前年度より3.5ポイント上昇した。

項目別では、雇用者報酬が0.1%減、財産所得が7.7%増、企業所得が45.1%増となった。

○県民所得

県民所得は、県内居住者が一定期間に携わった生産活動によって発生した付加価値が、生産要素を提供した対価として、労働提供者には賃金（雇用者報酬）、資本や土地の提供者には利子、配当、賃貸料（財産所得）、企業などには利潤（企業所得）としてどのように分配されたかを示したものの。

○雇用者報酬

労働を提供した雇用者が、その対価として雇主から受け取る全ての現金、現物給与のことで、「賃金・俸給」「雇主の社会負担」からなる。

○財産所得

ある経済主体が他の所有する金融資産・土地・無形資産を貸借する場合に発生する所得のことで、利子、配当、地代・著作権・特許権の使用料など。

○企業所得

営業余剰・混合所得に受け取った財産所得を加算し、支払った財産所得を控除したものと定義され、利子、配当（受取）、保険契約者に帰属する財産所得、賃貸料（受取）からなる。

個人企業については家計と区別し難いため、受取財産所得は財産所得に含め、企業所得には含めない。

○一人当たり県民所得

県民所得を県の総人口で割ったもので、個人の給与や実収入を示すものではない。

企業の利潤なども含んだ県民経済全体の所得水準を表したものであり、各都道府県の経済的豊かさを示す指標の1つである。

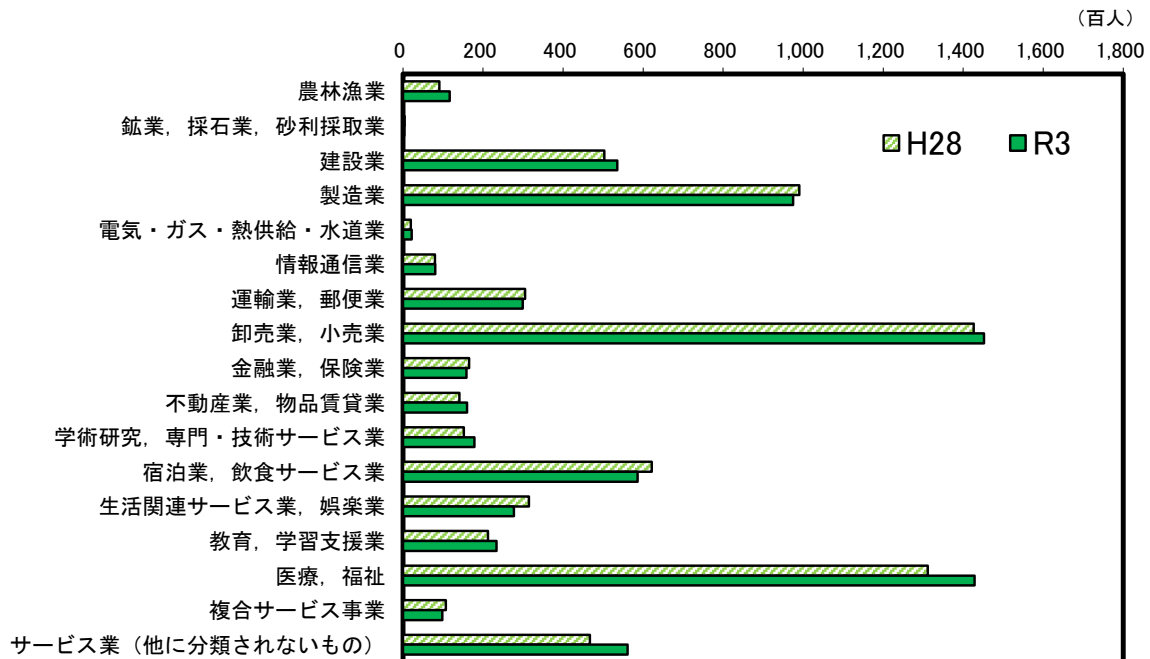
注）県民経済計算では毎年度推計の度に特定年度（現推計ではH23）まで遡って数値を更新するため、過年度の数値が過去の公表値と異なる場合がある。

資 料 出 所	調 査 期 日	調査周期
「国民経済計算年報」 内閣府 「県民経済計算報告書」 内閣府まとめ	令和3年度 令和3年度	毎年 毎年

53 事業所 Establishments

都道府県 Prefecture			事業所(民営)数 Private establishments		人口千人当たり 事業所(民営)数 Private establishments per 1,000 pop.		事業所割合 Ratio of private establishments			
							従業者1~4人 1-4 persons		従業者30人以上 30 persons and over	
			(事業所) (establishments)	順位 Rank	(事業所) (establishments)	順位 Rank	(%)	順位 Rank	(%)	順位 Rank
北海道	Hokkaido		239,112	7	46.1	34	55.2	39	6.5	21
青森県	Aomori		57,973	30	47.5	29	57.6	19	5.8	38
岩手県	Iwate		56,850	32	47.5	28	56.3	30	6.1	31
宮城県	Miyagi		104,258	16	45.5	36	52.9	46	6.9	11
秋田県	Akita		46,884	40	49.6	18	58.7	10	5.7	41
山形県	Yamagata		53,779	34	51.0	12	60.2	5	5.8	37
福島県	Fukushima		87,744	19	48.4	23	56.4	27	6.2	26
茨城県	Ibaraki		118,235	13	41.5	42	55.4	38	7.2	8
栃木県	Tochigi		86,204	21	44.9	39	56.4	29	6.8	13
群馬県	Gumma		91,873	18	47.7	27	57.9	17	6.7	15
埼玉県	Saitama		261,920	5	35.7	46	54.2	41	7.4	7
千葉県	Chiba		209,164	9	33.3	47	52.7	47	7.7	4
東京都	Tokyo		802,355	1	57.3	1	53.1	44	8.5	1
神奈川県	Kanagawa		339,341	3	36.7	45	53.7	43	7.7	3
新潟県	Niigata		108,401	14	49.8	17	58.1	14	6.2	25
富山県	Toyama		51,678	36	50.4	14	57.4	21	6.7	14
石川県	Ishikawa		60,959	28	54.2	3	58.9	9	6.1	30
福井県	Fukui		42,024	42	55.3	2	59.0	8	6.0	34
山梨県	Yamanashi		43,437	41	54.0	4	61.2	2	5.6	43
長野県	Nagano		105,129	15	51.7	8	60.2	4	5.9	36
岐阜県	Gifu		97,701	17	49.8	16	58.4	13	6.0	32
静岡県	Shizuoka		173,201	10	48.0	25	57.5	20	6.7	18
愛知県	Aichi		337,888	4	44.9	38	52.9	45	7.9	2
三重県	Mie		77,705	23	44.3	40	55.8	35	7.0	9
滋賀県	Shiga		57,342	31	40.6	43	55.9	33	7.4	6
京都府	Kyoto		129,186	12	50.4	13	58.7	11	6.3	22
大阪府	Osaka		469,446	2	53.3	5	54.7	40	7.5	5
兵庫県	Hyogo		232,770	8	42.9	41	56.1	32	6.8	12
奈良県	Nara		51,156	37	38.9	44	57.7	18	6.5	20
和歌山県	Wakayama		48,491	38	53.1	6	61.9	1	5.2	47
鳥取県	Tottori		25,390	47	46.2	33	56.4	28	6.1	28
島根県	Shimane		34,336	46	51.6	9	58.1	15	5.7	42
岡山県	Okayama		86,500	20	46.1	35	55.5	37	6.7	17
広島県	Hiroshima		133,957	11	48.2	24	55.8	34	6.7	16
山口県	Yamaguchi		59,892	29	45.1	37	55.6	36	6.3	23
徳島県	Tokushima		37,028	44	52.0	7	60.4	3	5.3	46
香川県	Kagawa		48,460	39	51.4	10	57.3	23	6.3	24
愛媛県	Ehime		64,791	26	49.0	19	57.2	24	6.1	29
高知県	Kochi		35,098	45	51.3	11	59.6	6	5.3	45
福岡県	Fukuoka		240,203	6	46.9	31	54.0	42	7.0	10
佐賀県	Saga		37,809	43	46.9	30	56.4	26	6.5	19
長崎県	Nagasaki		62,219	27	48.0	26	58.4	12	5.5	44
熊本県	Kumamoto		80,136	22	46.4	32	56.2	31	6.2	27
大分県	Oita		54,561	33	49.0	20	57.3	22	6.0	33
宮崎県	Miyazaki		51,725	35	48.8	21	58.0	16	5.9	35
鹿児島県	Kagoshima		76,354	24	48.4	22	57.1	25	5.8	40
沖縄県	Okinawa		73,423	25	50.0	15	59.1	7	5.8	39
全国	Japan		5,844,088		46.6		55.6		7.0	

熊本県の産業別従業者数（民営）



解 説

【概要】

令和3年の県内の民営事業所数は80,136事業所で、平成28年に比べ8.1%上昇した。

業種別には卸売業、小売業が18,834で最多、次いで宿泊業、飲食サービス業8,033、建設業7,351、医療、福祉7,063、生活関連サービス、娯楽業6,590、サービス業（他に分類されないもの）5,639となった。

従業者数の推移をみると、医療、福祉や教育、学習支援等10業種が増加し、宿泊業、飲食サービスや金融業、保険業等7業種が減少となった。全体としては、3.7%増加となっている。

○事業所

経済活動が行われている場所ごとの単位で、原則として次の条件を備えているものをいう。

- (1) 経済活動が、単一の経営主体のもとで、一定の場所（一区画）を占めて行われていること。
- (2) 物の生産や販売、又はサービスの提供が、従業者及び設備を有して、継続的に行われていること。

○従業者

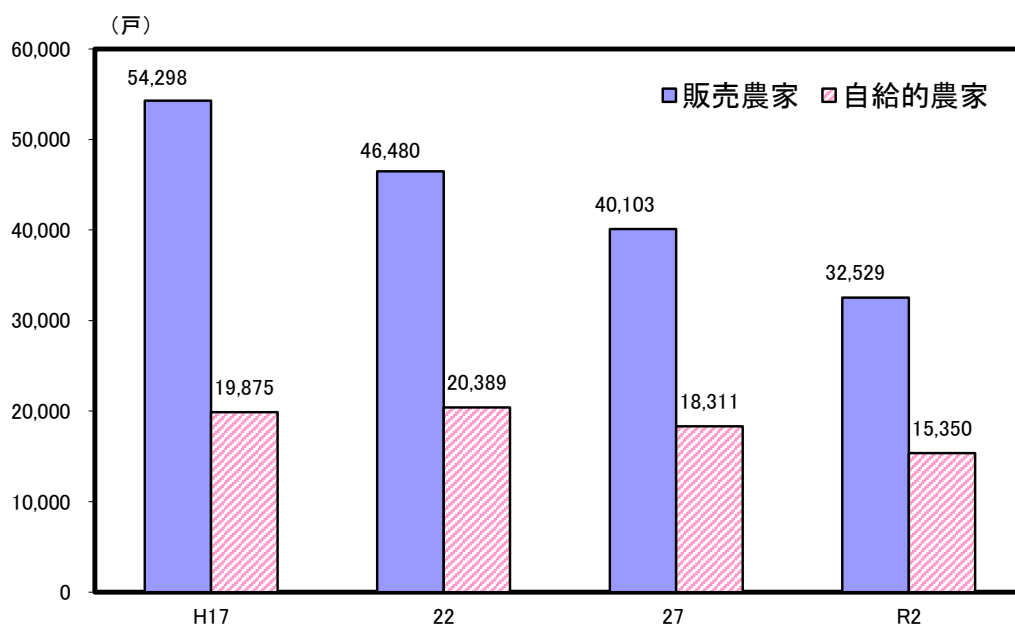
調査日現在、その事業所に所属して働いているすべての人をいう。

資 料 出 所	調 査 期 日	調査周期
「令和3年経済センサス-活動調査」 総務省統計局	令和3年6月1日	5年

54 農 家 Farm Households

			*1		*2		*3		*4	
都道府県			総農家数		販売農家数		基幹的農業従事者数		食料自給率 (カロリーベース)	
Prefecture			Farm households		Farmers who also sell agricultural products		Core persons mainly engaged in farming		Food self-sufficiency rate	
			(戸)	順位	(戸)	順位	(人)	順位	(%)	順位
			(households)	Rank	(households)	Rank	(persons)	Rank		Rank
北 海 道	Hokkaido		37,594	21	32,232	9	70,643	1	223	1
青 森 県	Aomori		36,465	23	28,062	13	48,083	7	120	4
岩 手 県	Iwate		52,688	7	33,861	7	44,458	9	108	6
宮 城 県	Miyagi		41,509	18	28,632	11	32,818	19	72	11
秋 田 県	Akita		37,116	22	27,780	15	33,720	18	204	2
山 形 県	Yamagata		39,628	20	26,796	18	39,034	12	147	3
福 島 県	Fukushima		62,673	4	41,060	3	51,599	5	75	10
茨 城 県	Ibaraki		71,761	2	43,920	1	57,496	2	70	13
栃 木 県	Tochigi		46,202	15	31,993	10	42,914	10	71	12
群 馬 県	Gumma		42,275	17	19,405	25	27,832	23	33	29
埼 玉 県	Saitama		46,463	14	27,588	16	37,683	15	10	44
千 葉 県	Chiba		50,826	8	34,261	6	50,328	6	24	35
東 京 都	Tokyo		9,567	47	4,606	47	7,974	47	0	47
神 奈 川 県	Kanagawa		21,290	39	10,479	43	16,455	37	2	45
新 潟 県	Niigata		62,556	5	41,751	2	46,085	8	109	5
富 山 県	Toyama		17,314	43	11,323	40	11,258	41	77	9
石 川 県	Ishikawa		15,874	45	9,263	45	9,756	44	46	21
福 井 県	Fukui		16,058	44	9,777	44	8,767	45	65	14
山 梨 県	Yamanashi		27,986	30	14,178	33	20,500	29	19	38
長 野 県	Nagano		89,786	1	40,510	4	55,516	3	52	19
岐 阜 県	Gifu		48,936	11	19,924	24	21,064	28	25	34
静 岡 県	Shizuoka		50,736	9	24,426	20	38,720	13	16	39
愛 知 県	Aichi		61,055	6	25,906	19	40,159	11	12	42
三 重 県	Mie		33,530	25	18,062	27	18,819	33	40	25
滋 賀 県	Shiga		21,971	37	13,807	36	9,961	43	49	20
京 都 府	Kyoto		24,953	35	13,616	37	15,130	38	12	42
大 阪 府	Osaka		20,813	40	7,413	46	8,326	46	1	46
兵 庫 県	Hyogo		67,124	3	37,025	5	34,591	17	16	39
奈 良 県	Nara		21,950	38	10,616	42	10,628	42	14	41
和 歌 山 県	Wakayama		25,263	33	17,250	29	27,202	24	29	33
鳥 取 県	Tottori		23,106	36	13,911	35	17,342	35	61	17
島 根 県	Shimane		27,186	32	14,397	32	14,438	39	63	16
岡 山 県	Okayama		50,735	10	27,937	14	29,253	21	36	28
広 島 県	Hiroshima		45,335	16	20,861	21	24,534	26	22	36
山 口 県	Yamaguchi		27,338	31	14,837	31	16,613	36	31	32
徳 島 県	Tokushima		25,119	34	14,059	34	19,186	31	40	25
香 川 県	Kagawa		29,222	28	15,942	30	18,190	34	33	29
愛 媛 県	Ehime		34,994	24	20,639	22	28,654	22	37	27
高 知 県	Kochi		19,924	41	12,173	39	19,349	30	45	23
福 岡 県	Fukuoka		41,351	19	27,187	17	38,077	14	20	37
佐 賀 県	Saga		18,645	42	13,293	38	19,015	32	95	7
長 崎 県	Nagasaki		28,282	29	17,329	28	25,107	25	41	24
熊 本 県	Kumamoto		47,879	13	32,529	8	51,827	4	58	18
大 分 県	Oita		31,954	26	18,099	26	21,496	27	46	21
宮 崎 県	Miyazaki		30,940	27	20,304	23	31,570	20	64	15
鹿 児 島 県	Kagoshima		48,360	12	28,199	12	37,580	16	79	8
沖 縄 県	Okinawa		14,747	46	10,674	41	13,288	40	32	31
全 国	Japan		1,747,079		1,027,892		1,363,038		38	

熊本県の販売農家数と自給的農家数の推移



解 説

【概要】

令和2年の県内総農家数は47,879戸で、前回調査時の平成27年から10,535戸(18.0%)の減少となった。減少幅には増減があるものの、一貫して減少しており、昭和60年の4割近くにまでなっている。

販売農家数32,529戸、自給的農家数15,350戸と、それぞれ前回から18.9%、16.2%減少した。

基幹的農業従事者の動向は、前回から20.5%減少し51,827人となった。年齢別では65歳以上が全体の61.3%を占めているが、全国平均の69.6%に比べると高齢化の度合いは低い結果となった。

令和3年度の熊本県の食料自給率(カロリーベース)は、前年度から3%増加し58%となった。全国の食料自給率は前年度から1%増加し38%となった。

○農家数

調査期日現在で、経営耕地面積が10a以上の農業を営む世帯、又は調査期日前1年間における農産物販売金額が15万円以上あった世帯数。

○販売農家数

経営耕地面積が30a以上又は調査期日前1年間における農産物販売金額が50万円以上の農家。

○自給的農家

経営耕地面積が30a未満かつ調査期日前1年間における農産物販売金額が50万円未満の農家。

○基幹的農業従事者

15歳以上の世帯員のうちふだん仕事として主に自営農業に従事している者。

○食料自給率

国内の食料供給に対する国内生産の割合を示す指標。

○食料自給率(カロリーベース)

基礎的な栄養価であるエネルギー(カロリー)に着目して、国民に供給される熱量(総供給熱量)に対する国内生産の割合を示す指標。

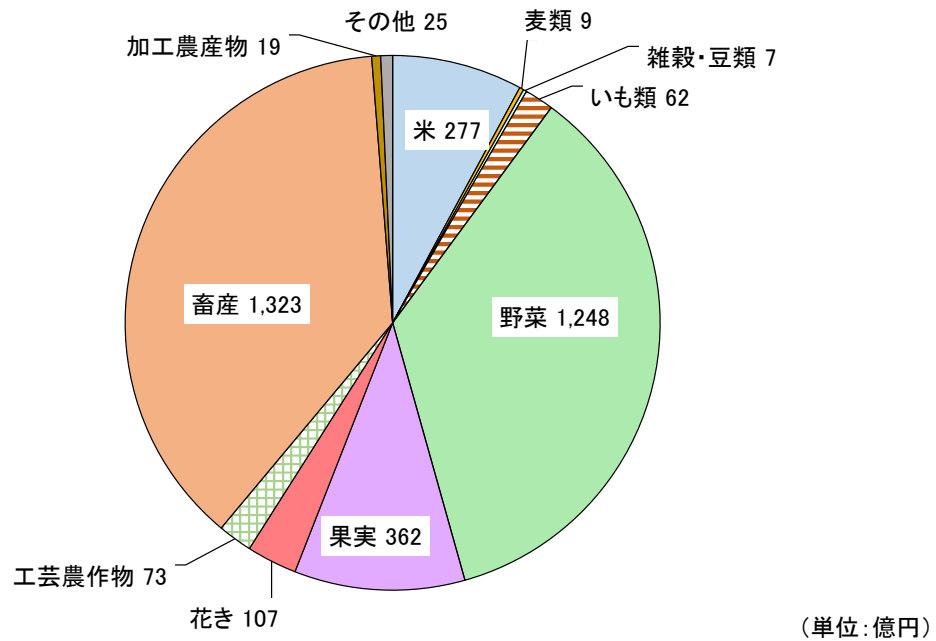
資 料 出 所	調 査 期 日	調査周期
*1, *2, *3 「2020年農林業センサス」 農林水産省 *4 「食料安全保障室」 農林水産省	令和2年2月1日 令和3年度	5年 毎年

55 農業産出額 Gross Agricultural Product

都道府県 Prefecture			販売農家一戸当たり 農業産出額 *1 (百万円) (million yen)		順位 Rank		産出額 Gross output							
							米 Rice (億円) (100 million yen)		野菜 Vegetables (億円) (100 million yen)		畜産 Livestock (億円) (100 million yen)			
北海道	Hokkaido	40.08	1	1,067	2	2,228	1	7,535	1					
青森県	Aomori	11.29	6	405	12	657	12	979	10					
岩手県	Iwate	7.85	18	468	9	241	31	1,714	4					
宮城県	Miyagi	6.07	26	630	5	266	29	752	12					
秋田県	Akita	6.01	28	852	3	295	26	378	27					
山形県	Yamagata	8.93	11	689	4	426	19	411	24					
福島県	Fukushima	4.80	39	589	7	460	16	487	19					
茨城県	Ibaraki	9.98	9	611	6	1,611	2	1,314	6					
栃木県	Tochigi	8.50	15	458	10	749	8	1,262	7					
群馬県	Gumma	12.74	4	126	35	892	6	1,215	9					
埼玉県	Saitama	5.59	32	266	18	741	9	261	34					
千葉県	Chiba	10.73	8	472	8	1,335	3	1,226	8					
東京都	Tokyo	4.73	40	1	47	120	42	17	47					
神奈川県	Kanagawa	6.40	24	30	45	347	22	147	36					
新潟県	Niigata	5.67	30	1,319	1	323	25	525	18					
富山県	Toyama	5.02	38	382	14	52	47	79	42					
石川県	Ishikawa	5.23	36	235	22	90	45	100	39					
福井県	Fukui	4.21	45	235	21	84	46	56	44					
山梨県	Yamanashi	8.21	17	61	43	134	38	81	41					
長野県	Nagano	6.68	21	402	13	886	7	262	33					
岐阜県	Gifu	5.67	31	174	27	385	21	422	22					
静岡県	Shizuoka	8.73	13	168	30	624	14	543	17					
愛知県	Aichi	12.02	5	244	20	1,119	5	919	11					
三重県	Mie	6.03	27	233	23	165	35	474	20					
滋賀県	Shiga	4.36	43	301	16	116	43	116	38					
京都府	Kyoto	5.13	37	156	32	272	27	147	37					
大阪府	Osaka	4.14	46	54	44	142	37	19	46					
兵庫県	Hyogo	4.28	44	412	11	427	18	622	14					
奈良県	Nara	3.67	47	89	41	109	44	62	43					
和歌山県	Wakayama	6.42	23	69	42	132	39	38	45					
鳥取県	Tottori	5.36	35	121	36	209	33	304	29					
島根県	Shimane	4.49	41	167	31	126	41	276	31					
岡山県	Okayama	5.46	33	266	19	230	32	697	13					
広島県	Hiroshima	6.18	25	229	25	271	28	582	16					
山口県	Yamaguchi	4.48	42	183	26	163	36	208	35					
徳島県	Tokushima	6.62	22	95	39	336	24	272	32					
香川県	Kagawa	5.36	34	113	37	241	30	384	26					
愛媛県	Ehime	5.97	29	134	34	190	34	285	30					
高知県	Kochi	8.81	12	97	38	674	11	86	40					
福岡県	Fukuoka	7.43	19	328	15	686	10	402	25					
佐賀県	Saga	9.83	10	229	24	415	20	363	28					
長崎県	Nagasaki	8.68	14	90	40	449	17	596	15					
熊本県	Kumamoto	10.80	7	277	17	1,248	4	1,323	5					
大分県	Oita	6.88	20	172	28	336	23	472	21					
宮崎県	Miyazaki	17.26	3	142	33	633	13	2,349	3					
鹿児島県	Kagoshima	18.14	2	169	29	531	15	3,473	2					
沖縄県	Okinawa	8.34	16	4	46	127	40	412	23					
全 国	Japan	8.77		14,015		22,294		34,647						

*1 Gross agricultural product per commercial farm household

熊本県の農業産出額（令和4年）



解 説

【概要】

令和4年の県内農業産出額は3,512億円で、前年に比べ1.0%の増加となった。

これは、「米類」、「工芸農作物」、「加工農産物」等の産出額が減少したものの、「野菜」、「花き」、「畜産」等が増加したためである。

農業産出額を部門別にみると、耕種部門の産出額は2,170億円で全体の約62%を占めており、次いで畜産部門の1,323億円、加工農産物部門の19億円となっている。

○耕種部門

米、麦類、雑穀、豆類、いも類、野菜、果実、花き、工芸農作物、その他作物

○農業産出額

生産数量に農家庭先販売価格を乗じたもの。

○野菜

スイートコーン、なす、トマト、きゅうり、かぼちゃ、ピーマン、えだまめ、さやえんどう、さやいんげん、いちご、すいか、メロン、はくさい、キャベツ、ほうれんそう、ねぎ、たまねぎ、レタス、セルリー、ブロッコリー、たけのこ、だいこん、かぶ、にんじん、ごぼう、れんこん、さといも、やまのいも、しょうが、など。

○畜産

肉用牛、乳用牛、豚、鶏、馬、はちみつ、など。

資 料 出 所	調 査 期 日	調査周期
「生産農業所得統計」 農林水産省	令和4年	毎年

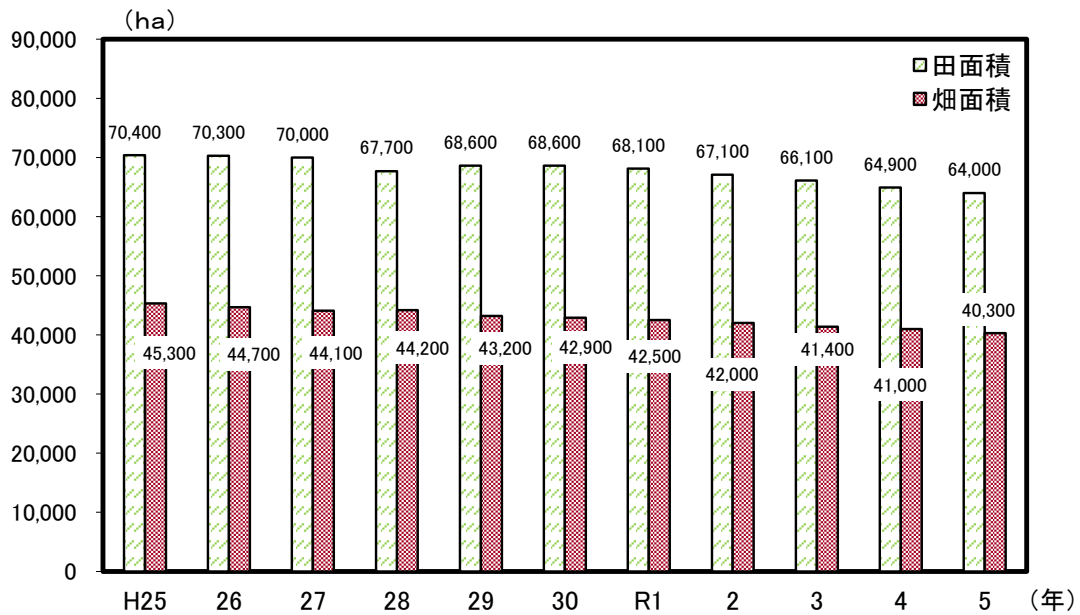
56 農業所得・耕地 Agricultural Income and Cultivated Land

			*1		*2		*3		*4	
都道府県			生産農業所得		販売農家一戸当たり 生産農業所得		耕地面積		水田率	
Prefecture			Agricultural income produced		*5		Cultivated land area		Utilization rate of paddy fields	
			(億円) (100 million yen)	順位 Rank	(百万円) (million yen)	順位 Rank	(ha)	順位 Rank	(%)	順位 Rank
北海道	Hokkaido		4,742	1	14.71	1	1,141,000	1	19.4	45
青森県	Aomori		1,148	8	4.09	8	148,400	4	52.6	35
岩手県	Iwate		850	13	2.51	20	147,100	5	63.0	28
宮城県	Miyagi		626	19	2.19	25	124,400	8	82.2	11
秋田県	Akita		521	22	1.88	31	146,000	6	87.7	6
山形県	Yamagata		817	14	3.05	15	113,500	11	79.5	14
福島県	Fukushima		717	16	1.75	37	134,500	7	71.0	24
茨城県	Ibaraki		1,515	2	3.45	10	159,400	3	59.2	31
栃木県	Tochigi		1,059	9	3.31	11	120,700	9	77.8	16
群馬県	Gumma		856	12	4.41	7	63,800	19	37.3	39
埼玉県	Saitama		571	20	2.07	27	73,000	16	55.8	33
千葉県	Chiba		1,220	5	3.56	9	120,300	10	59.4	30
東京都	Tokyo		86	47	1.87	32	6,190	47	3.4	46
神奈川県	Kanagawa		244	38	2.33	22	17,800	45	19.5	44
新潟県	Niigata		771	15	1.85	34	167,200	2	88.8	5
富山県	Toyama		195	42	1.72	39	57,800	23	95.2	1
石川県	Ishikawa		190	43	2.05	28	40,100	33	83.3	10
福井県	Fukui		177	44	1.81	35	39,600	34	90.7	4
山梨県	Yamanashi		405	28	2.86	16	23,100	43	32.9	41
長野県	Nagano		998	10	2.46	21	104,400	13	48.9	36
岐阜県	Gifu		422	27	2.12	26	54,400	25	76.7	18
静岡県	Shizuoka		695	17	2.85	17	59,400	22	35.9	40
愛知県	Aichi		1,173	7	4.53	5	72,500	17	56.6	32
三重県	Mie		347	32	1.92	30	56,400	24	76.4	19
滋賀県	Shiga		224	40	1.62	43	50,000	28	93.0	2
京都府	Kyoto		222	41	1.63	41	29,400	39	77.6	17
大阪府	Osaka		101	46	1.36	45	12,000	46	69.4	25
兵庫県	Hyogo		464	24	1.25	46	72,000	18	91.5	3
奈良県	Nara		121	45	1.14	47	19,000	44	71.1	23
和歌山県	Wakayama		399	29	2.31	23	31,000	38	28.9	43
鳥取県	Tottori		260	36	1.87	32	33,000	37	68.2	27
島根県	Shimane		230	39	1.60	44	35,800	36	80.7	13
岡山県	Okayama		454	25	1.63	41	62,000	21	78.7	15
広島県	Hiroshima		377	31	1.81	35	50,900	27	75.6	20
山口県	Yamaguchi		247	37	1.66	40	43,200	32	84.3	7
徳島県	Tokushima		310	33	2.20	24	27,500	41	69.1	26
香川県	Kagawa		276	35	1.73	38	28,500	40	83.5	8
愛媛県	Ehime		424	26	2.05	28	44,300	31	47.4	37
高知県	Kochi		381	30	3.13	14	25,500	42	74.5	21
福岡県	Fukuoka		890	11	3.27	12	78,400	15	81.0	12
佐賀県	Saga		630	18	4.74	4	49,900	29	83.4	9
長崎県	Nagasaki		548	21	3.16	13	45,200	30	45.8	38
熊本県	Kumamoto		1,446	4	4.45	6	104,300	14	61.4	29
大分県	Oita		501	23	2.77	18	54,000	26	71.3	22
宮崎県	Miyazaki		1,194	6	5.88	2	63,700	20	53.2	34
鹿児島県	Kagoshima		1,493	3	5.29	3	110,700	12	30.4	42
沖縄県	Okinawa		287	34	2.69	19	36,100	35	2.1	47
全 国	Japan		31,823		3.10		4,297,000		54.3	

*2 販売農家数は2020年農林業センサスの値を使用

*5 Agricultural income produced per commercial farm household

熊本県の耕地面積の推移



解 説

【概要】

令和4年の生産農業所得は1446億円で全国4位、販売農家一戸当たりの生産農業所得は445万円で全国6位であった。

令和5年の県内耕地面積は104,300haで、前年に比べ1,600ha減少した。これを田畑別にみると、田は900ha減少し64,000ha、畑は700ha減少し40,300haとなった。

なお、本県の耕地面積順位は全国14位で、前年から1つ下落した。

○生産農業所得

生産農業所得とは、農業総産出額から物的経費（減価償却費及び間接税を含む。）を控除し、経常補助金を実額加算した額である。なお、物的経費は、農業経営費から雇用労賃、支払利子・地代等を控除したもの。

次式により算出

生産農業所得＝農業総産出額×（（農業粗収益（経常補助金を除く。）－物的経費）÷農業粗収益（経常補助金を除く。））＋経常補助金

○耕地面積

農作物の栽培を目的とする土地で、けい畔を含み、田と畑を合わせた面積。

○水田率

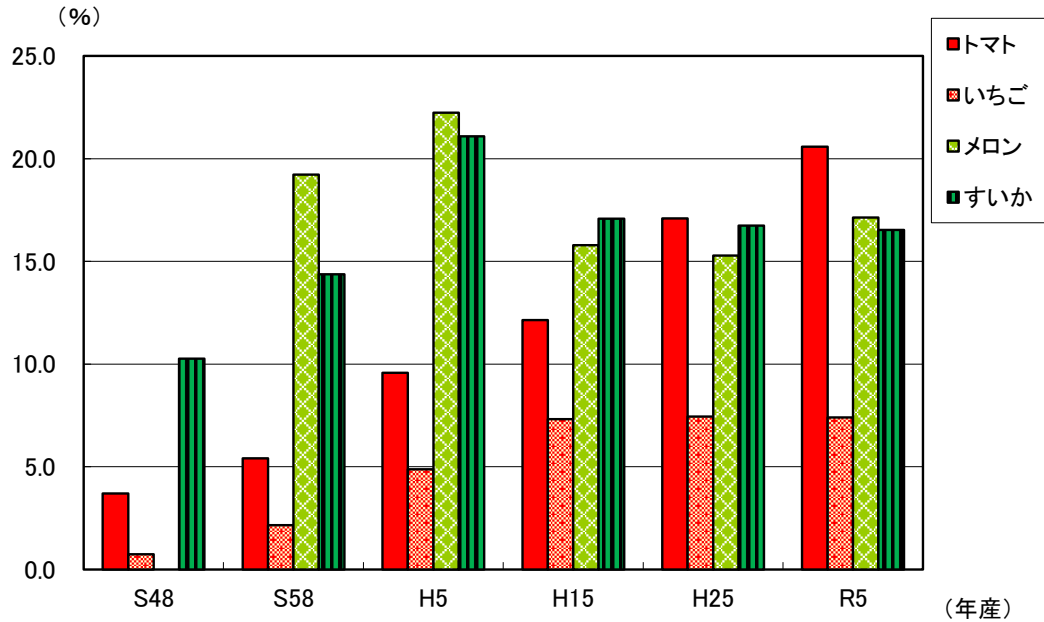
耕地面積のうち、田が占める割合。

資 料 出 所	調 査 期 日	調査周期
*1、*2「生産農業所得統計」 農林水産省 *3、*4「耕地面積調査」 農林水産省	令和4年 令和5年7月15日	毎年 毎年

57 農産物 Agricultural Products

都道府県 Prefecture			出荷量 Shipment							
			トマト Tomatoes		いちご Strawberries		メロン Melons		すいか Watermelons	
			(トン) (t)	順位 Rank	(トン) (t)	順位 Rank	(トン) (t)	順位 Rank	(トン) (t)	順位 Rank
北海道	Hokkaido		55,600	2	1,510	22	18,000	3	15,000	5
青森県	Aomori		14,300	12	658	24	7,020	7	5,510	14
岩手県	Iwate		8,100	20	...	-	...	-	...	-
宮城県	Miyagi		6,280	24	4,560	10	...	-	...	-
秋田県	Akita		4,440	30	...	-	2,550	9	8,680	12
山形県	Yamagata		6,290	23	...	-	8,600	4	25,200	3
福島県	Fukushima		18,800	9	2,050	17	...	-	...	-
茨城県	Ibaraki		38,900	4	9,260	7	35,300	1	15,000	5
栃木県	Tochigi		29,500	5	23,100	1	...	-	...	-
群馬県	Gumma		19,400	8	2,570	14	...	-	...	-
埼玉県	Saitama		13,500	13	2,620	13	...	-	...	-
千葉県	Chiba		26,000	7	6,420	8	7,740	6	34,700	2
東京都	Tokyo		...	-	...	-	...	-	...	-
神奈川県	Kanagawa		11,400	16	...	-	...	-	8,840	11
新潟県	Niigata		6,100	25	1,730	19	...	-	14,100	7
富山県	Toyama		1,110	45	...	-	...	-	...	-
石川県	Ishikawa		2,300	41	...	-	216	12	11,000	10
福井県	Fukui		1,880	44	...	-	518	11	2,680	17
山梨県	Yamanashi		5,710	26	...	-	...	-	...	-
長野県	Nagano		12,300	14	1,740	18	...	-	13,900	9
岐阜県	Gifu		26,100	6	3,020	12	...	-	...	-
静岡県	Shizuoka		12,000	15	9,900	5	5,670	8	3,270	16
愛知県	Aichi		41,800	3	10,500	4	8,360	5	14,000	8
三重県	Mie		7,720	21	1,720	20	...	-	...	-
滋賀県	Shiga		2,170	43	...	-	...	-	530	25
京都府	Kyoto		3,320	34	...	-	...	-	...	-
大阪府	Osaka		...	-	...	-	...	-	...	-
兵庫県	Hyogo		6,490	22	1,330	23	...	-	795	24
奈良県	Nara		2,770	37	2,100	16	...	-	972	23
和歌山県	Wakayama		2,930	36	...	-	...	-	1,600	21
鳥取県	Tottori		2,190	42	...	-	961	10	16,900	4
島根県	Shimane		3,840	33	...	-	...	-	...	-
岡山県	Okayama		4,530	29	...	-	107	13	522	26
広島県	Hiroshima		9,700	18	...	-	...	-	...	-
山口県	Yamaguchi		3,030	35	1,710	21	...	-	1,030	22
徳島県	Tokushima		4,360	31	...	-	...	-	...	-
香川県	Kagawa		2,470	40	3,430	11	...	-	...	-
愛媛県	Ehime		5,670	27	...	-	...	-	2,380	18
高知県	Kochi		5,240	28	...	-	...	-	...	-
福岡県	Fukuoka		16,100	10	15,200	2	...	-	1,940	19
佐賀県	Saga		2,660	38	6,150	9	...	-	...	-
長崎県	Nagasaki		10,700	17	9,690	6	...	-	7,130	13
熊本県	Kumamoto		128,100	1	11,100	3	22,800	2	43,800	1
大分県	Oita		8,980	19	...	-	...	-	3,390	15
宮崎県	Miyazaki		15,000	11	2,180	15	...	-	...	-
鹿児島県	Kagoshima		3,860	32	...	-	...	-	1,800	20
沖縄県	Okinawa		2,500	39	...	-	...	-	...	-
全 国	Japan		622,500		149,900		133,100		265,000	

熊本県の出荷量（全国に占める割合）の推移



解 説

【概要】

熊本県の主な農産物の出荷量の推移をみると、トマトは昭和48年の統計開始以降、増加傾向にあり、令和5年は128,100 tであり平成23年から13年連続10万 t 超である。

いちごは統計開始以降しばらく増加傾向だったが、平成14年の14,300 t をピークに減少に転じ、平成24年以降はおおよそ11,000 t 程で推移している。

メロンとすいかは平成に入ってから減少傾向にあり、令和5年はメロンが22,800 t、すいかが43,800 t となっている。

全国に占める割合をみると、トマトが20.6%、いちごが7.4%、メロンが17.1%、すいかが16.5%となっており、トマトの割合が一番高くなっている。

なお、トマトとすいかは、全国1位で、メロン同2位、いちご同3位となりいずれも全国順位は上位3位以内であった。

○収穫量

収穫したもののうち、生食用又は加工用として流通する基準を満たすものの重量。

○調査の対象

全ての都道府県を調査対象とする全国調査を作付面積調査は3年、収穫量調査は6年ごとに実施されており、全国調査以外にあっては、調査対象品目ごとに直近の全国調査年における面積調査結果に基づき、全国の作付面積のおおむね80%を占めるまでの上位都道府県、野菜指定産地に指定された区域を含む都道府県、畑作物共済事業を実施する都道府県及び特定野菜等供給産地育成価格差補給事業を実施する都道府県が調査対象となる。

○調査時期

収穫・出荷終了時となる。

○出荷量

収穫量のうち、生食用、加工用又は業務用として販売した量をいい、生産者が自家消費した量及び種子用、飼料

資 料 出 所	調 査 期 日	調査周期
「令和5年産野菜生産出荷統計」 農林水産省	令和5年	毎年

58 林 業 Forestry

*1

*2

*3

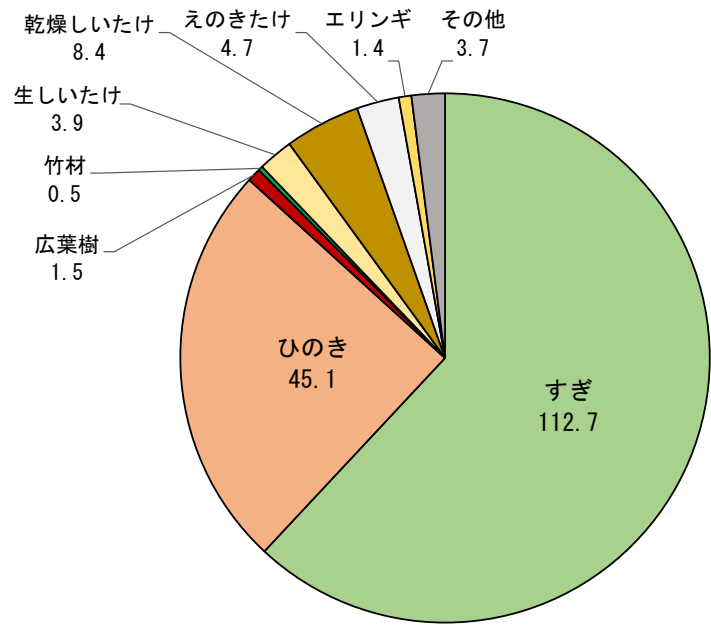
*4

都道府県			林家数		林業産出額		林業産出額に占める 木材生産の割合		林業産出額に占める 栽培きのこ類生産の 割合	
Prefecture			Forestry households		Production of forestry		*5		*6	
			(戸) (households)	順位 Rank	(千万円) (10 million yen)	順位 Rank	(%)	順位 Rank	(%)	順位 Rank
北海道	Hokkaido		24,877	8	4,792	2	80.2	9	16.5	38
青森県	Aomori		13,801	19	1,171	13	96.7	1	2.5	45
岩手県	Iwate		32,217	3	2,439	5	82.5	7	14.9	40
宮城県	Miyagi		15,305	18	1,124	15	68.0	24	31.5	24
秋田県	Akita		22,125	11	2,089	7	79.7	12	19.9	33
山形県	Yamagata		17,073	15	871	21	57.1	30	41.4	17
福島県	Fukushima		33,748	2	1,389	9	73.1	18	26.5	29
茨城県	Ibaraki		12,247	24	871	21	69.6	22	30.2	25
栃木県	Tochigi		13,774	20	1,274	11	71.5	20	28.3	26
群馬県	Gumma		10,037	33	682	25	40.8	36	59.1	12
埼玉県	Saitama		5,749	42	202	40	—	—	65.8	9
千葉県	Chiba		11,139	28	252	37	32.1	38	65.5	10
東京都	Tokyo		3,607	45	63	44	63.5	25	34.9	20
神奈川県	Kanagawa		3,343	46	52	46	25.0	40	73.1	7
新潟県	Niigata		23,117	9	4,405	3	4.8	45	95.0	2
富山県	Toyama		4,953	43	405	32	19.8	42	79.0	5
石川県	Ishikawa		10,075	32	231	38	61.0	28	35.9	19
福井県	Fukui		11,353	26	190	42	74.7	17	23.2	32
山梨県	Yamanashi		7,335	39	202	40	80.7	8	18.3	36
長野県	Nagano		25,521	7	5,744	1	13.7	43	84.8	4
岐阜県	Gifu		29,990	4	976	19	68.9	23	27.8	27
静岡県	Shizuoka		16,825	16	1,268	12	46.5	34	52.8	14
愛知県	Aichi		10,272	31	316	33	70.9	21	26.9	28
三重県	Mie		12,449	23	1,059	17	50.0	32	48.9	15
滋賀県	Shiga		7,624	37	98	43	63.3	26	34.7	21
京都府	Kyoto		9,554	34	285	35	58.6	29	36.1	18
大阪府	Osaka		3,658	44	41	47	41.5	35	53.7	13
兵庫県	Hyogo		22,064	12	518	28	76.6	15	—	—
奈良県	Nara		6,927	40	255	36	78.4	14	16.9	37
和歌山県	Wakayama		9,346	35	481	30	47.6	33	33.9	22
鳥取県	Tottori		10,506	30	310	34	62.9	27	31.9	23
島根県	Shimane		27,245	5	572	27	71.9	19	25.0	30
岡山県	Okayama		26,449	6	736	24	80.2	10	18.8	35
広島県	Hiroshima		35,928	1	851	23	52.4	31	46.4	16
山口県	Yamaguchi		22,743	10	483	29	79.7	11	19.0	34
徳島県	Tokushima		11,346	27	1,035	18	34.5	37	64.9	11
香川県	Kagawa		5,954	41	413	31	6.3	44	93.0	3
愛媛県	Ehime		18,757	13	924	20	87.1	5	12.2	41
高知県	Kochi		7,458	38	1,084	16	79.2	13	11.3	42
福岡県	Fukuoka		12,191	25	1,355	10	20.2	41	78.5	6
佐賀県	Saga		9,107	36	220	39	93.6	2	—	—
長崎県	Nagasaki		10,569	29	616	26	25.8	39	72.9	8
熊本県	Kumamoto		18,041	14	1,819	8	87.9	4	11.2	43
大分県	Oita		13,609	21	2,139	6	75.0	16	24.4	31
宮崎県	Miyazaki		13,083	22	3,355	4	84.3	6	15.0	39
鹿児島県	Kagoshima		16,727	17	1,139	14	88.1	3	10.4	44
沖縄県	Okinawa		229	47	61	45	—	—	95.1	1
全 国	Japan		690,047		50,857		57.4		40.5	

*5 The percentage of the lumber production occupied in a forestry production

*6 The percentage of the mushroom production occupied in a forestry production

熊本県の主要品目別林業産出額（令和4年）



(単位：億円)

解 説

【概要】
令和2年2月1日現在の県内林家数は18,041戸で、前回調査の平成27年の20,759戸から2,718戸減少した。
令和4年の林業産出額は181.9億円で前年から8.3億円減少した。
林業産出額は全国で第8位となっている。
令和4年の熊本県の品目別産出額を見ると、木材の割合が非常に高く、「すぎ」と「ひのき」で全体の8割以上を占めている。

- 林家数
保有山林面積が1ha以上の世帯をいう。
- 林業産出額
各林産物の生産量に単価を乗じて推計した額。
- 林業産出額に占める木材生産の割合
林業産出額のうち、木材生産が占める割合。
 $\text{木材生産額} \div \text{林業産出額} \times 100$
- 林業産出額に占める栽培きのこ類生産の割合
林業産出額のうち、栽培きのこ類生産が占める割合。
 $\text{栽培きのこ類生産額} \div \text{林業産出額} \times 100$

資 料 出 所	調 査 期 日	調査周期
*1「2020年農林業センサス」農林水産省 *2、*3、*4「林業産出額」農林水産省	令和2年2月1日 令和4年	5年 毎年

59 水産業 Fisheries

*1

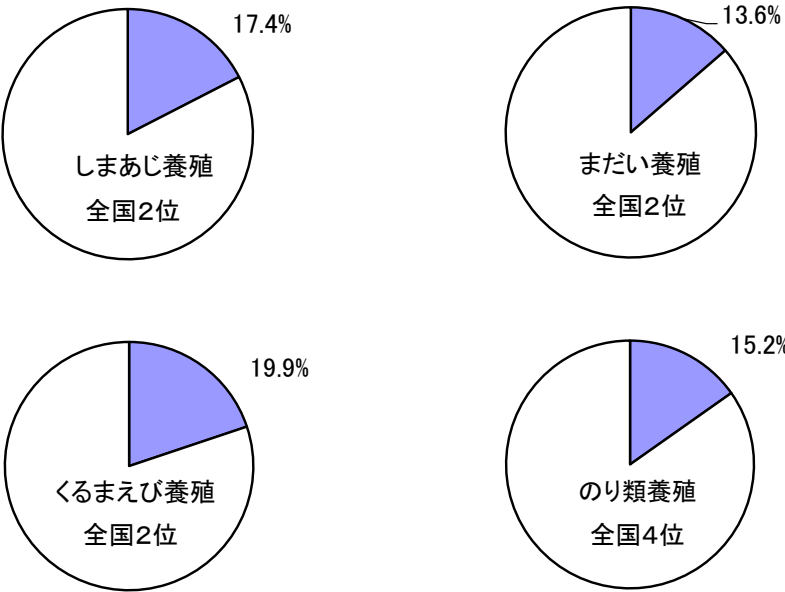
*2

*3

*4

都道府県			海面漁業経営体数		海面漁業・養殖業生産量		海面漁業産出額		海面養殖業産出額	
Prefecture			Marine fishery establishments		Production of marine fisheries and culture		Production of marine fisheries		Production of marine culture	
			(経営体) (establishment)	順位 Rank	(百トン) (100t)	順位 Rank	(億円) (100 million yen)	順位 Rank	(億円) (100 million yen)	順位 Rank
北海道	Hokkaido		11,089	1	9,851	1	2,730	1	405	4
青森県	Aomori		3,702	3	1,431	5	358	5	177	12
岩手県	Iwate		3,406	5	1,073	9	291	6	99	17
宮城県	Miyagi		2,326	13	2,761	3	630	3	293	7
秋田県	Akita		632	32	57	36	28	35	0	36
山形県	Yamagata		284	38	32	37	18	36	-	-
福島県	Fukushima		377	36	581	20	101	23	1	34
茨城県	Ibaraki		343	37	x	-	x	-	x	-
栃木県	Tochigi		-	-	-	-	-	-	-	-
群馬県	Gumma		-	-	-	-	-	-	-	-
埼玉県	Saitama		-	-	-	-	-	-	-	-
千葉県	Chiba		1,796	18	1,083	8	196	12	19	24
東京都	Tokyo		512	35	x	-	x	-	x	-
神奈川県	Kanagawa		1,005	27	296	24	142	17	4	31
新潟県	Niigata		1,338	23	274	27	123	20	8	29
富山県	Toyama		250	39	257	28	141	18	0	35
石川県	Ishikawa		1,255	25	483	21	163	16	3	32
福井県	Fukui		816	30	89	35	75	27	5	30
山梨県	Yamanashi		-	-	-	-	-	-	-	-
長野県	Nagano		-	-	-	-	-	-	-	-
岐阜県	Gifu		-	-	-	-	-	-	-	-
静岡県	Shizuoka		2,200	14	1,496	4	412	4	27	23
愛知県	Aichi		1,924	16	455	22	117	22	27	22
三重県	Mie		3,178	6	826	14	203	10	176	13
滋賀県	Shiga		-	-	-	-	-	-	-	-
京都府	Kyoto		636	31	122	34	37	34	17	26
大阪府	Osaka		519	34	209	30	48	32	1	33
兵庫県	Hyogo		2,712	11	1,047	10	271	8	217	9
奈良県	Nara		-	-	-	-	-	-	-	-
和歌山県	Wakayama		1,581	21	184	33	72	28	76	18
鳥取県	Tottori		586	33	838	13	198	11	16	27
島根県	Shimane		1,576	22	986	11	183	15	13	28
岡山県	Okayama		872	29	220	29	16	37	41	21
広島県	Hiroshima		2,162	15	1,162	7	78	26	183	11
山口県	Yamaguchi		2,858	8	206	31	121	21	18	25
徳島県	Tokushima		1,321	24	187	32	51	31	65	20
香川県	Kagawa		1,234	26	289	25	54	30	103	15
愛媛県	Ehime		3,444	4	1,293	6	186	14	793	1
高知県	Kochi		1,599	20	630	17	283	7	212	10
福岡県	Fukuoka		2,386	12	622	19	125	19	167	14
佐賀県	Saga		1,609	19	629	18	54	29	218	8
長崎県	Nagasaki		5,998	2	2,850	2	653	2	456	3
熊本県	Kumamoto		2,829	9	657	16	48	33	324	5
大分県	Oita		1,914	17	385	23	87	25	298	6
宮崎県	Miyazaki		950	28	814	15	212	9	100	16
鹿児島県	Kagoshima		3,115	7	843	12	190	13	580	2
沖縄県	Okinawa		2,733	10	276	26	100	24	72	19
全国	Japan		79,067		38,628		9,136		5,211	

養殖種類別産出額の全国に占める割合（令和4年）



解 説

【概要】

5年毎の漁業センサスによると平成30年の県内海面漁業経営体数は2,829経営体で、前回の平成25年から638経営体減少した。

なお、令和4年の海面漁業・養殖業生産量は65,654トンで、前年に比べ281トン増加した。このうち、海面漁業は1,234トン増加し、海面養殖業は953トン減少した。

令和4年の産出額でみると、372億円で30.2億円（8.8%）増加した。内訳は海面漁業が11.5%増加し、海面養殖業が8.4%増加した。

○漁業経営体

調査期日前1年間に、利潤又は生活の資を得るために、生産物を販売することを目的として、水産動植物の採捕又は養殖の事業を営んだ世帯又は事業所をいう。

○海面漁業

海面において水産動植物を採捕する事業をいう。

○海面養殖業

海面又は陸上に設けられた施設において、海水を利用して水産動植物を集約的に育成、収穫する事業をいう。なお、海面において魚類を除く水産動植物の採苗を行う事業を含む。

○漁業・養殖業産出額

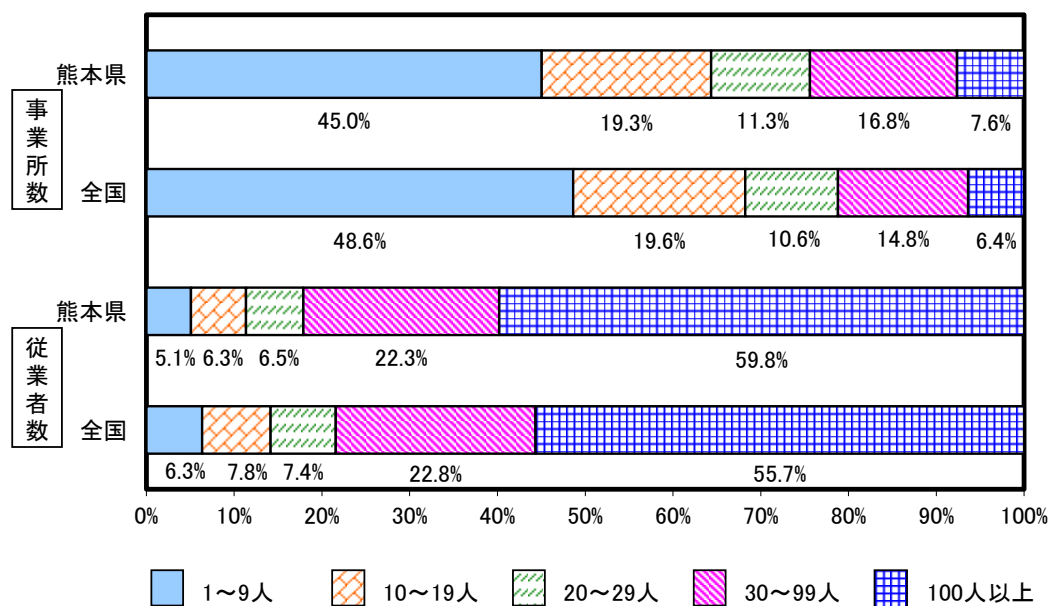
海面漁業生産統計調査結果から得られる魚種別生産量に（一社）漁業情報サービスセンター、主要産地の市場、関係団体等から得られる魚種別価格を乗じて推計した金額をいう。

資 料 出 所	調 査 期 日	調査周期
*1「漁業センサス」農林水産省	平成30年11月1日	5年
*2「漁業・養殖業生産統計」農林水産省	令和4年	毎年
*3、*4「漁業産出額」農林水産省	令和4年	毎年

60 製造業 Manufacturing

都道府県 Prefecture			全事業所 All establishments				従業者300人以上 300 persons engaged and over			
			事業所数 Establishments		従業者数 Persons engaged		事業所割合 Ratio of establishments		従業者割合 Ratio of persons engaged	
			(事業所) (establishments)	順位 Rank	(人) (persons)	順位 Rank	(%)	順位 Rank	(%)	順位 Rank
北海道	Hokkaido		6,423	9	164,811	19	0.83	42	18.5	44
青森県	Aomori		1,507	41	55,466	39	1.59	25	26.7	31
岩手県	Iwate		2,126	32	86,593	29	2.07	9	30.9	20
宮城県	Miyagi		3,116	24	116,346	24	1.73	22	32.0	18
秋田県	Akita		1,777	36	61,155	37	1.46	30	25.9	35
山形県	Yamagata		2,702	26	97,965	27	1.92	17	27.2	29
福島県	Fukushima		3,914	20	154,852	20	1.99	12	30.3	22
茨城県	Ibaraki		5,717	16	277,608	7	2.55	4	38.7	6
栃木県	Tochigi		4,879	18	201,306	16	2.19	7	37.5	9
群馬県	Gumma		5,733	15	221,123	10	1.90	18	36.4	10
埼玉県	Saitama		13,252	4	385,746	4	1.31	33	26.0	33
千葉県	Chiba		5,956	12	210,821	12	1.63	24	28.7	24
東京都	Tokyo		15,400	3	264,693	8	0.49	46	24.6	37
神奈川県	Kanagawa		9,911	6	357,750	6	1.96	15	40.4	4
新潟県	Niigata		5,798	14	180,493	17	1.41	32	24.0	39
富山県	Toyama		2,955	25	124,001	23	2.30	5	34.4	17
石川県	Ishikawa		3,205	22	98,394	25	1.44	31	27.9	28
福井県	Fukui		2,569	28	74,952	31	1.13	37	25.3	36
山梨県	Yamanashi		2,116	33	74,139	32	1.47	29	29.1	23
長野県	Nagano		6,148	10	206,238	14	1.51	28	28.1	25
岐阜県	Gifu		6,519	8	207,658	13	1.26	34	24.1	38
静岡県	Shizuoka		10,586	5	409,607	3	1.96	14	36.0	11
愛知県	Aichi		18,509	2	849,965	1	2.06	10	49.0	1
三重県	Mie		3,879	21	204,728	15	2.58	3	45.8	2
滋賀県	Shiga		3,123	23	170,383	18	2.79	2	38.9	5
京都府	Kyoto		5,320	17	147,970	22	1.03	38	26.8	30
大阪府	Osaka		18,604	1	449,661	2	0.76	44	22.2	42
兵庫県	Hyogo		8,622	7	362,845	5	2.03	11	35.6	12
奈良県	Nara		1,888	35	59,708	38	0.95	41	18.3	45
和歌山県	Wakayama		1,756	37	52,733	42	0.80	43	22.9	40
鳥取県	Tottori		856	47	31,770	45	1.99	13	20.9	43
島根県	Shimane		1,216	44	42,194	44	0.99	39	28.0	27
岡山県	Okayama		3,943	19	149,824	21	1.75	21	30.5	21
広島県	Hiroshima		5,900	13	214,241	11	1.64	23	37.9	8
山口県	Yamaguchi		1,993	34	98,295	26	2.96	1	41.1	3
徳島県	Tokushima		1,300	43	47,886	43	1.15	36	35.3	14
香川県	Kagawa		2,362	30	71,636	34	1.23	35	22.9	41
愛媛県	Ehime		2,603	27	82,469	30	1.58	26	26.1	32
高知県	Kochi		1,101	45	24,068	46	0.36	47	5.8	47
福岡県	Fukuoka		6,044	11	228,871	9	1.94	16	35.1	15
佐賀県	Saga		1,441	42	63,960	36	2.22	6	31.9	19
長崎県	Nagasaki		1,649	39	54,106	41	1.52	27	34.6	16
熊本県	Kumamoto		2,238	31	94,371	28	2.10	8	38.2	7
大分県	Oita		1,671	38	66,498	35	1.86	20	35.4	13
宮崎県	Miyazaki		1,537	40	55,038	40	1.89	19	25.9	34
鹿児島県	Kagoshima		2,544	29	73,614	33	0.98	40	28.0	26
沖縄県	Okinawa		983	46	23,384	47	0.51	45	11.0	46
全国	Japan		223,391		7,751,935		1.57		33.1	

製造業の従業者規模別構成比（令和5年）



解 説

【概要】

令和5年の県内製造業事業所の状況は、事業所数が2,238事業所で前年から0.9%増加し、従業者数は94,371人で前年から1.1%増加した。

従業者規模別で事業所数をみると、従業者1~9人、10~19人規模事業所の割合が全国より小さく、20~29人、30~99人、100人以上の規模では大きかった。

同じく従業者数をみると、100人以上の事業所の従業者割合が全国よりも大きかった。

○事業所

一般的に工場、製作所、製造所あるいは加工所などと呼ばれているような、一区画を占めて主として製造又は加工を行なっているもの。

○従業者数

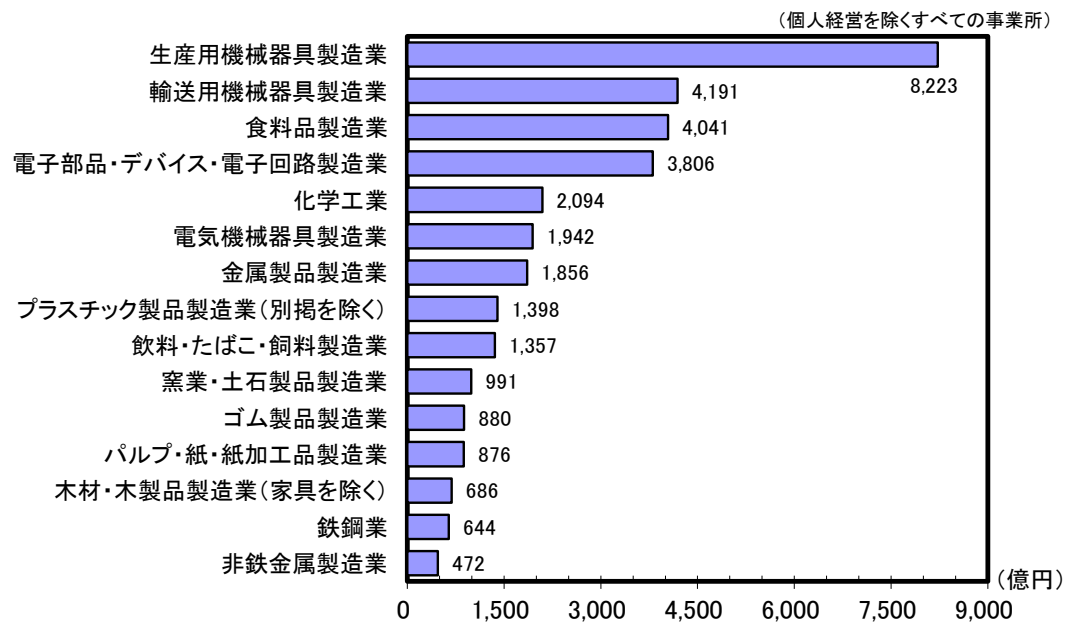
常用労働者と個人事業主及び無給家族従業者の計。

資 料 出 所	調 査 期 日	調査周期
「経済構造実態調査（製造業事業所調査）」 経済産業省	令和5年6月1日	毎年

61 製造品出荷額等 Value of Manufactured Goods Shipments, etc.

都道府県			製造品出荷額等 Value of manufactured goods shipments, etc.							
Prefecture			総額 Total		対前年増加率 Year-on-year rise rate		一事業所当たり per establishment		従業者一人当たり per employee	
			(百万円) (million yen)	順位 Rank	(%)	順位 Rank	(百万円) (million yen)	順位 Rank	(百万円) (million yen)	順位 Rank
北海道	Hokkaido		6,641,259	19	8.4	24	1,033.98	37	40.30	23
青森県	Aomori		1,779,068	41	5.0	40	1,180.54	28	32.07	38
岩手県	Iwate		3,112,393	30	14.7	5	1,463.97	22	35.94	27
宮城県	Miyagi		5,482,949	24	9.6	14	1,759.61	15	47.13	14
秋田県	Akita		1,576,122	42	12.1	9	886.96	44	25.77	46
山形県	Yamagata		3,145,698	29	4.0	44	1,164.21	30	32.11	37
福島県	Fukushima		5,499,351	23	6.5	35	1,405.05	23	35.51	29
茨城県	Ibaraki		14,859,573	7	8.6	23	2,599.19	7	53.53	9
栃木県	Tochigi		9,478,322	14	10.5	11	1,942.68	11	47.08	15
群馬県	Gumma		9,562,364	13	14.1	7	1,667.95	19	43.24	20
埼玉県	Saitama		14,799,788	8	3.8	45	1,116.80	33	38.37	25
千葉県	Chiba		15,892,538	6	21.3	2	2,668.32	6	75.38	3
東京都	Tokyo		8,283,927	16	8.7	22	537.92	46	31.30	40
神奈川県	Kanagawa		18,231,778	5	4.9	41	1,839.55	12	50.96	11
新潟県	Niigata		5,398,331	26	5.4	39	931.07	43	29.91	42
富山県	Toyama		4,126,981	27	5.7	38	1,396.61	24	33.28	32
石川県	Ishikawa		3,069,020	32	9.5	15	957.57	40	31.19	41
福井県	Fukui		2,562,445	35	7.0	32	997.45	39	34.19	31
山梨県	Yamanashi		2,904,746	34	7.1	31	1,372.75	25	39.18	24
長野県	Nagano		7,139,160	18	7.4	29	1,161.22	31	34.62	30
岐阜県	Gifu		6,541,782	20	7.0	33	1,003.49	38	31.50	39
静岡県	Shizuoka		19,029,052	3	10.1	12	1,797.57	14	46.46	16
愛知県	Aichi		52,409,835	1	9.4	17	2,831.59	5	61.66	6
三重県	Mie		11,866,757	9	7.5	27	3,059.23	3	57.96	7
滋賀県	Shiga		8,942,248	15	9.2	19	2,863.35	4	52.48	10
京都府	Kyoto		6,259,614	21	6.0	37	1,176.62	29	42.30	22
大阪府	Osaka		20,248,919	2	8.8	21	1,088.42	34	45.03	19
兵庫県	Hyogo		18,340,264	4	11.1	10	2,127.15	9	50.55	12
奈良県	Nara		1,962,280	39	4.9	43	1,039.34	35	32.86	34
和歌山県	Wakayama		3,035,971	33	26.4	1	1,728.91	16	57.57	8
鳥取県	Tottori		885,636	45	4.9	42	1,034.62	36	27.88	44
島根県	Shimane		1,381,420	44	7.4	30	1,136.04	32	32.74	36
岡山県	Okayama		9,698,225	12	15.9	4	2,459.61	8	64.73	5
広島県	Hiroshima		10,692,258	10	7.5	28	1,812.25	13	49.91	13
山口県	Yamaguchi		7,690,542	17	14.5	6	3,858.78	1	78.24	2
徳島県	Tokushima		2,193,209	38	6.6	34	1,687.08	18	45.80	17
香川県	Kagawa		3,072,955	31	9.7	13	1,301.00	26	42.90	21
愛媛県	Ehime		5,407,357	25	13.6	8	2,077.36	10	65.57	4
高知県	Kochi		647,310	46	7.6	26	587.93	45	26.90	45
福岡県	Fukuoka		10,357,738	11	9.4	18	1,713.72	17	45.26	18
佐賀県	Saga		2,294,420	37	9.0	20	1,592.24	20	35.87	28
長崎県	Nagasaki		1,571,825	43	3.6	46	953.20	41	29.05	43
熊本県	Kumamoto		3,478,583	28	7.9	25	1,554.33	21	36.86	26
大分県	Oita		5,603,408	22	18.9	3	3,353.33	2	84.26	1
宮崎県	Miyazaki		1,831,049	40	6.2	36	1,191.31	27	33.27	33
鹿児島県	Kagoshima		2,414,659	36	9.4	16	949.16	42	32.80	35
沖縄県	Okinawa		474,300	47	3.1	47	482.50	47	20.28	47
全 国	Japan		361,877,429		9.6		1,619.93		46.68	

熊本県の業種別製造品出荷額等（令和4年（2022年））



解 説

【概要】

令和4年（2022年）の県内事業所の製造品出荷額等（個人経営を除く全ての事業所）は、3兆4,786億円で、前年の3兆2,234億円から7.9%増加となった。

業種別に製造品出荷額が多かったのは、生産用機械器具8,223億円、輸送用機械器具4,191億円、食料品製造業4,041億円、電子部品・デバイス・電子回路製造業3,806億円の順となった。

また、前年と比較すると生産用機械器具、電気機械器具、輸送用機械器具製造業などが増加したものの、電子部品・デバイス・電子回路製造業、ゴム製品製造業などは減少した。

注1：製造品出荷額等は、令和4年（2022年）1月から令和4年（2022年）12月までの1年間における合計。

○製造品出荷額等

1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、その他収入額の合計であり、消費税を含んだ額。

○製造品出荷額

事業所の所有に属する原材料により製造された生産品で、その事業所から出荷したものの額。同一企業に属する他事業所へ引き渡したり、自家使用したものも含む。

○加工賃収入額

他企業の所有に属する主要原材料によって製造し、あるいは他企業の所有に属する製品又は半製品に加工、処理を加えた場合、これに対して受け取った又は受け取るべき加工賃。

○その他の収入額

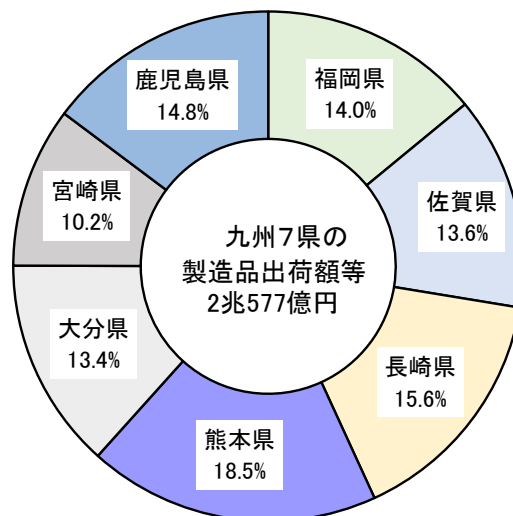
転売収入、修理料収入額、冷蔵保管料、自家発電の余剰電力の販売収入額などの収入額。

資 料 出 所	調 査 期 日	調査周期
「経済構造実態調査（製造業事業所調査）」 経済産業省	令和5年6月1日	毎年

62 電子部品・デバイス・電子回路製造業 Electronic Parts, Devices and Electronic Circuits

都道府県			製造品出荷額等 Value of manufactured goods shipments, etc.						付加価値率	
Prefecture			総額 Total		全国シェア Nationwide market share		従業者一人当たり Per employee		Ratio of value added	
			(百万円) (million yen)	順位 Rank	(千分率:‰)	順位 Rank	(百万円) (million yen)	順位 Rank	(%)	順位 Rank
北海道	Hokkaido		263,846	31	15.5	31	38.10	19	44.4	15
青森県	Aomori		209,541	38	12.3	38	31.56	32	20.5	43
岩手県	Iwate		503,985	10	29.7	10	47.96	11	14.2	45
宮城県	Miyagi		708,130	4	41.7	4	54.43	7	30.4	36
秋田県	Akita		513,040	9	30.2	9	38.50	18	57.2	3
山形県	Yamagata		751,116	3	44.2	3	53.79	8	56.3	5
福島県	Fukushima		547,902	7	32.2	7	40.01	15	27.4	39
茨城県	Ibaraki		240,161	34	14.1	34	32.26	30	43.1	17
栃木県	Tochigi		262,584	32	15.5	32	36.31	21	47.4	10
群馬県	Gumma		224,114	35	13.2	35	26.61	39	46.8	11
埼玉県	Saitama		342,205	20	20.1	20	27.74	38	35.8	31
千葉県	Chiba		180,392	40	10.6	40	29.90	36	23.1	41
東京都	Tokyo		392,119	14	23.1	14	37.25	20	41.3	24
神奈川県	Kanagawa		400,501	13	23.6	13	30.66	33	41.4	23
新潟県	Niigata		391,634	15	23.0	15	24.47	40	40.3	27
富山県	Toyama		365,942	18	21.5	18	36.01	23	44.5	14
石川県	Ishikawa		333,618	21	19.6	21	31.59	31	28.7	38
福井県	Fukui		330,478	22	19.4	22	30.01	35	40.3	26
山梨県	Yamanashi		250,664	33	14.7	33	32.97	27	33.1	34
長野県	Nagano		971,755	2	57.2	2	32.58	29	39.7	28
岐阜県	Gifu		321,164	23	18.9	23	48.01	10	54.8	7
静岡県	Shizuoka		360,816	19	21.2	19	29.85	37	44.6	13
愛知県	Aichi		281,220	28	16.5	28	39.95	17	34.2	32
三重県	Mie		1,899,333	1	111.8	1	82.74	2	37.7	29
滋賀県	Shiga		549,775	6	32.3	6	34.23	26	37.4	30
京都府	Kyoto		539,322	8	31.7	8	63.34	4	75.8	1
大阪府	Osaka		500,676	11	29.5	11	59.59	5	19.9	44
兵庫県	Hyogo		370,598	17	21.8	17	40.26	14	22.3	42
奈良県	Nara		3,710	45	0.2	45	14.32	44	56.3	4
和歌山県	Wakayama		X	-	X	-	X	-	X	-
鳥取県	Tottori		214,554	36	12.6	36	47.37	12	29.3	37
島根県	Shimane		299,926	26	17.6	26	40.00	16	41.5	22
岡山県	Okayama		202,804	39	11.9	39	30.63	34	33.1	35
広島県	Hiroshima		600,236	5	35.3	5	90.56	1	42.4	19
山口県	Yamaguchi		81,726	41	4.8	41	32.89	28	44.1	16
徳島県	Tokushima		420,519	12	24.7	12	66.03	3	26.3	40
香川県	Kagawa		39,124	42	2.3	42	16.78	42	40.8	25
愛媛県	Ehime		37,162	43	2.2	43	16.29	43	42.5	18
高知県	Kochi		7,374	44	0.4	44	12.4	45	55.22	6
福岡県	Fukuoka		288,858	27	17.0	27	34.60	25	33.4	33
佐賀県	Saga		278,901	29	16.4	29	59.44	6	45.4	12
長崎県	Nagasaki		320,313	24	18.8	24	52.42	9	69.9	2
熊本県	Kumamoto		380,552	16	22.4	16	36.02	22	54.3	8
大分県	Oita		275,615	30	16.2	30	43.04	13	42.4	20
宮崎県	Miyazaki		209,668	37	12.3	37	35.65	24	41.7	21
鹿児島県	Kagoshima		303,824	25	17.9	25	23.50	41	51.4	9
沖縄県	Okinawa		X	-	X	-	X	-	X	-
全 国	Japan		16,994,846		-		40.96		40.1	

電子部品・デバイス・電子回路製造業出荷額等の九州での割合（令和4年（2022年））



解 説

【概要】

令和4年（2022年）の県内の電子部品・デバイス・電子回路製造業の製造品出荷額等は3,806億円となり、前年比で8.5%減少した。

本県製造品出荷額等全体に占める割合は10.9%となっている。

なお、本県の電子部品・デバイス製造業の全国出荷額等に占める割合は2.24%で前年から0.29ポイント減少した。

また、沖縄を除く九州全体の出荷額等に占める割合は18.5%で、九州内順位は前年と同じ1位だった。

○電子部品・デバイス・電子回路製造業

半導体素子、集積回路、液晶パネル・フラットパネル、抵抗器・コンデンサ・変成器・複合部品等の製造業。

○付加価値額

生産額－内国消費税額－原材料使用額等－減価償却額

○付加価値率

付加価値額÷製造品出荷額等×100

○原材料使用額等

1年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費、転売した商品の仕入額の合計で、消費税額を含む。

○内国消費税

酒税、たばこ税、揮発油税及び地方道路税。

○千分率（‰：パーミル）

全体の合計を1,000とし、その1,000分の1を単位として表す比率。

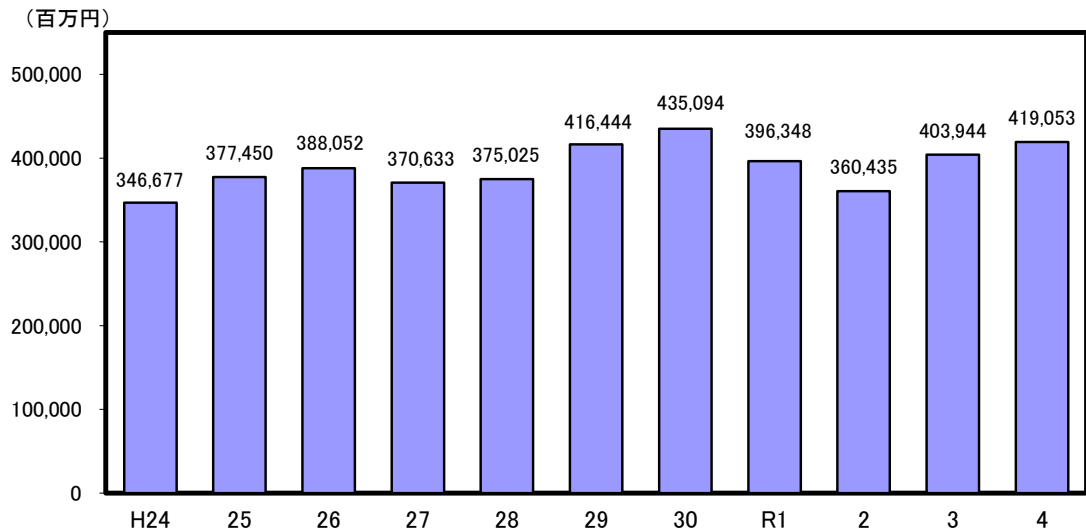
注1：製造品出荷額等は、令和4年（2022年）1月から令和4年（2022年）12月までの1年間における合計。

資 料 出 所	調 査 期 日	調査周期
「経済構造実態調査（製造業事業所調査）」 経済産業省	令和5年6月1日	毎年

63 輸送用機械器具製造業 Manufactures of Transportation Equipment

都道府県			製造品出荷額等 Value of manufactured goods shipments, etc.						付加価値率	
Prefecture			総額 Total		全国シェア Nationwide market share		従業者一人当たり Per employee		Ratio of value added	
			(百万円) (million yen)	順位 Rank	(千分率:‰)	順位 Rank	(百万円) (million yen)	順位 Rank	(%)	順位 Rank
北海道	Hokkaido		422,269	24	6.0	24	43.09	25	31.7	22
青森県	Aomori		38,886	41	0.6	41	26.36	38	42.0	6
岩手県	Iwate		669,668	20	9.5	20	88.46	3	13.8	44
宮城県	Miyagi		682,478	19	9.7	19	61.79	15	27.3	25
秋田県	Akita		63,793	40	0.9	40	24.40	39	45.0	4
山形県	Yamagata		127,513	35	1.8	35	22.28	43	33.1	20
福島県	Fukushima		469,805	21	6.7	21	41.01	26	41.3	7
茨城県	Ibaraki		820,975	17	11.6	17	48.06	23	24.6	33
栃木県	Tochigi		1,225,485	12	17.4	12	39.49	27	23.2	35
群馬県	Gumma		3,318,503	5	47.1	5	63.57	12	37.9	9
埼玉県	Saitama		2,551,577	8	36.2	8	64.09	11	25.2	30
千葉県	Chiba		78,743	38	1.1	38	21.33	45	37.7	10
東京都	Tokyo		1,315,499	11	18.7	11	64.35	10	43.9	5
神奈川県	Kanagawa		3,778,916	3	53.6	3	64.64	9	21.8	37
新潟県	Niigata		192,236	31	2.7	31	23.98	40	34.6	14
富山県	Toyama		156,817	33	2.2	33	29.28	33	33.4	18
石川県	Ishikawa		136,463	34	1.9	34	28.15	37	33.4	17
福井県	Fukui		199,454	30	2.8	30	52.42	19	18.5	41
山梨県	Yamanashi		112,665	36	1.6	36	28.27	36	33.5	16
長野県	Nagano		429,551	23	6.1	23	28.67	35	33.3	19
岐阜県	Gifu		1,164,558	13	16.5	13	37.32	29	24.6	34
静岡県	Shizuoka		4,643,501	2	65.8	2	50.65	21	32.0	21
愛知県	Aichi		28,415,280	1	402.9	1	90.30	2	24.7	31
三重県	Mie		2,724,419	7	38.6	7	68.48	7	22.3	36
滋賀県	Shiga		975,494	15	13.8	15	63.49	13	13.6	45
京都府	Kyoto		465,943	22	6.6	22	56.16	18	25.8	29
大阪府	Osaka		2,138,778	9	30.3	9	81.21	4	26.5	27
兵庫県	Hyogo		1,703,409	10	24.2	10	44.57	24	38.2	8
奈良県	Nara		188,721	32	2.7	32	58.07	17	34.7	12
和歌山県	Wakayama		23,070	43	0.3	43	22.44	42	47.0	2
鳥取県	Tottori		14,680	45	0.2	45	14.83	47	36.1	11
島根県	Shimane		88,684	37	1.3	37	30.27	32	31.2	23
岡山県	Okayama		934,003	16	13.2	16	49.35	22	26.2	28
広島県	Hiroshima		3,525,673	4	50.0	4	70.82	6	24.6	32
山口県	Yamaguchi		1,004,179	14	14.2	14	64.64	8	28.6	24
徳島県	Tokushima		13,899	46	0.2	46	29.08	34	34.6	13
香川県	Kagawa		225,018	28	3.2	28	51.54	20	27.1	26
愛媛県	Ehime		397,943	26	5.6	26	63.01	14	17.4	43
高知県	Kochi		26,592	42	0.4	42	36.83	31	18.5	40
福岡県	Fukuoka		3,217,791	6	45.6	6	92.19	1	12.5	46
佐賀県	Saga		214,578	29	3.0	29	58.76	16	19.4	38
長崎県	Nagasaki		352,313	27	5.0	27	37.19	30	17.6	42
熊本県	Kumamoto		419,053	25	5.9	25	37.73	28	19.1	39
大分県	Oita		760,273	18	10.8	18	75.12	5	10.8	47
宮崎県	Miyazaki		78,153	39	1.1	39	22.96	41	34.0	15
鹿児島県	Kagoshima		18,169	44	0.3	44	22.27	44	47.4	1
沖縄県	Okinawa		2,971	47	0.0	47	19.68	46	46.6	3
全 国	Japan		70,528,440		—		66.73		25.7	

熊本県の輸送用機械器具製造業の製造品出荷額等の推移



※ 平成24年, 25年, 26年, 28年, 29年, 30年, 令和元年は、「工業統計調査」の数値。平成23年, 27年, 令和2年は、「経済センサス活動調査」の数値。令和3年, 4年は、「経済構造実態調査（製造業事業所調査）」の数値。

解 説

【概要】

2022年（令和4年）の県内の輸送用機械器具製造業の製造品出荷額等は4,191億円で、前年比3.7%増加した。

本県製造品出荷額等全体に占める割合は12.0%となっている。

個人経営を除く全ての事業所について、県内における輸送用機械器具製造業は81事業所あり、全体の3.6%、従業者数は11,107人で全体の11.8%を占めている。

○輸送用機械器具製造業

自動車・同附属品、鉄道車両・同部分品、船舶製造・修理、航空機・同附属品、産業用運搬車両・同部分品・附属品、自転車・同部分品製造業等の製造業。

○付加価値額

生産額－内国消費税額－原材料使用額等－減価償却額

○付加価値率

付加価値額÷製造品出荷額等×100

○原材料使用額等

1年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費、転売した商品の仕入額の合計で、消費税額を含む。

○内国消費税

酒税、たばこ税、揮発油税及び地方道路税。

○千分率（‰：パーミル）

全体の合計を1,000とし、その1,000分の1を単位として表す比率。

注1：製造品出荷額等は、令和4年（2022年）1月から令和4年（2022年）12月までの1年間における合計。

資 料 出 所	調 査 期 日	調査周期
「経済構造実態調査（製造業事業所調査）」 経済産業省	令和5年6月1日	毎年

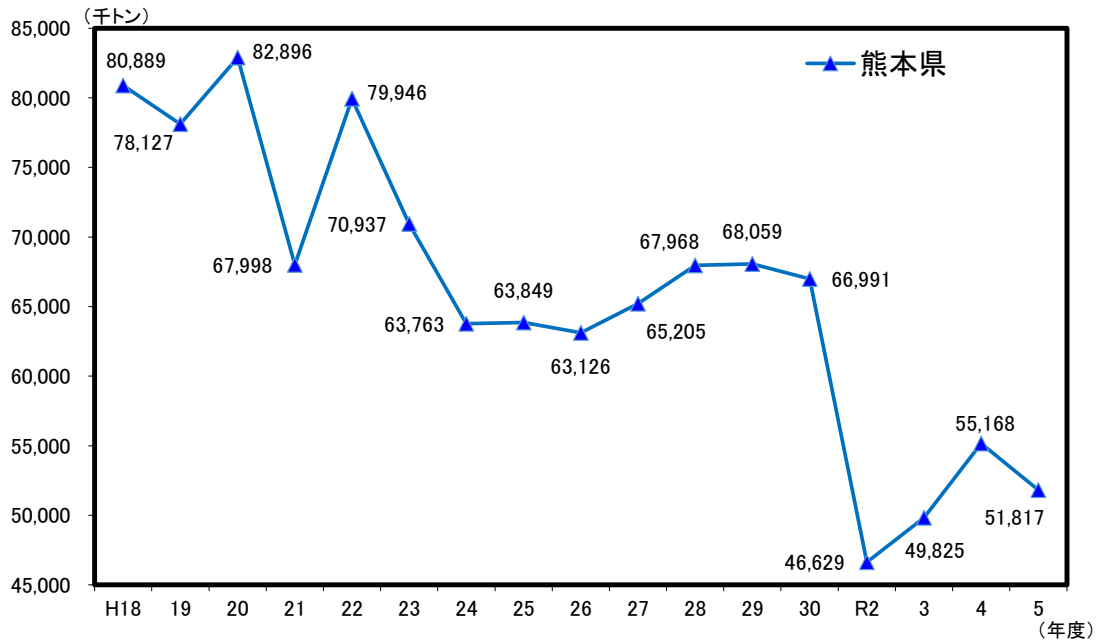
64 輸 送 Transport

			*1		*2		*3		*4	
都道府県			自動車旅客輸送人員		自動車貨物輸送量		一人当たり 自動車貨物輸送量		普通倉庫 年間入庫高	
Prefecture			Passengers carried by motor vehicles		Freight tonnage carried by motor vehicles		*5		*6	
			(千人) (1,000 persons)	順位 Rank	(千トン) (1,000 t)	順位 Rank	(トン) (t)	順位 Rank	(千トン) (1,000 t)	順位 Rank
北 海 道	Hokkaido		229,981	8	237,732	2	46.7	5	17,145	6
青 森 県	Aomori		40,324	23	56,649	22	47.8	4	2,325	27
岩 手 県	Iwate		26,500	31	44,941	29	38.6	20	548	40
宮 城 県	Miyagi		72,461	14	81,952	14	36.2	23	4,484	18
秋 田 県	Akita		18,677	39	36,921	36	40.4	15	404	42
山 形 県	Yamagata		17,209	42	41,160	35	40.1	16	721	37
福 島 県	Fukushima		26,216	32	73,457	19	41.6	11	3,057	23
茨 城 県	Ibaraki		61,417	16	124,762	11	44.2	7	16,745	7
栃 木 県	Tochigi		33,253	25	95,563	12	50.4	1	2,771	26
群 馬 県	Gumma		21,531	35	92,867	13	48.8	2	3,746	20
埼 玉 県	Saitama		245,608	6	209,244	4	28.5	36	24,317	1
千 葉 県	Chiba		269,762	5	174,229	6	27.8	39	17,870	5
東 京 都	Tokyo		1,013,400	1	157,410	7	11.2	47	11,090	12
神 奈 川 県	Kanagawa		699,159	2	188,780	5	20.5	46	18,529	4
新 潟 県	Niigata		47,126	17	75,826	17	35.7	25	3,434	21
富 山 県	Toyama		19,191	38	42,762	32	42.5	8	1,563	33
石 川 県	Ishikawa		40,444	22	45,764	28	41.3	12	1,634	30
福 井 県	Fukui		16,582	43	35,968	37	48.3	3	866	36
山 梨 県	Yamanashi		21,549	34	25,925	43	32.6	29	204	44
長 野 県	Nagano		27,537	30	51,670	25	25.8	41	1,617	32
岐 阜 県	Gifu		32,987	26	74,356	18	38.5	21	1,664	29
静 岡 県	Shizuoka		75,488	13	149,374	8	42.0	10	12,971	10
愛 知 県	Aichi		218,085	9	261,668	1	35.0	26	20,286	3
三 重 県	Mie		45,360	19	79,170	15	45.8	6	5,884	14
滋 賀 県	Shiga		38,194	24	46,344	27	32.9	27	4,055	19
京 都 府	Kyoto		197,291	10	53,333	23	21.0	45	1,835	28
大 阪 府	Osaka		315,071	3	229,143	3	26.1	40	21,185	2
兵 庫 県	Hyogo		241,760	7	129,864	10	24.2	42	14,472	8
奈 良 県	Nara		63,530	15	28,443	41	22.0	44	581	39
和 歌 山 県	Wakayama		22,776	33	26,831	42	30.1	33	1,414	34
鳥 取 県	Tottori		15,203	44	19,252	47	35.8	24	74	47
島 根 県	Shimane		17,431	40	25,404	44	39.1	19	109	46
岡 山 県	Okayama		32,969	27	67,448	20	36.5	22	5,815	15
広 島 県	Hiroshima		93,479	11	78,226	16	28.6	35	6,458	13
山 口 県	Yamaguchi		30,841	28	42,621	33	32.8	28	11,910	11
徳 島 県	Tokushima		9,754	47	19,822	46	28.5	37	657	38
香 川 県	Kagawa		12,647	45	28,908	40	31.2	31	1,261	35
愛 媛 県	Ehime		17,240	41	50,793	26	39.3	18	2,778	25
高 知 県	Kochi		12,621	46	21,620	45	32.4	30	116	45
福 岡 県	Fukuoka		288,253	4	146,556	9	28.7	34	14,133	9
佐 賀 県	Saga		19,672	37	31,331	38	39.4	17	3,168	22
長 崎 県	Nagasaki		76,605	12	30,327	39	23.9	43	330	43
熊 本 県	Kumamoto		40,954	21	51,817	24	30.3	32	1,629	31
大 分 県	Oita		29,976	29	44,862	30	40.9	14	4,562	17
宮 崎 県	Miyazaki		21,392	36	43,003	31	41.3	13	446	41
鹿 児 島 県	Kagoshima		44,709	20	65,179	21	42.1	9	5,770	16
沖 縄 県	Okinawa		46,958	18	41,224	34	28.1	38	2,983	24
全 国	Japan		5,009,174		3,780,504		30.4		279,613	

*5 Freight tonnage carried by motor vehicles per person

*6 Annual volume of ordinary warehouse for business use

熊本県の自動車貨物輸送量の推移



解 説

【概要】

令和5年度の県内自動車旅客輸送人員は4,095万人で全国の50億917万人の0.8%を占めた。

また、令和5年度の自動車貨物輸送トン数は5,182万トンで全国37億8,050万トンの1.4%を占めた。

本県の自動車貨物輸送量の推移をみると、平成20年度には8,290万トンであったが、その後は減少傾向にあり、令和2年度には4,663万トンにまで減少した。令和3年度からは一時増加に転じたものの、令和5年度には再び減少した。

○自動車旅客輸送人員

都道府県別輸送量は、「自動車輸送統計年報」の地方運輸局別輸送量を、運輸支局別登録自動車数の比率（各年度末）により推計したものである。ただし貨物自動車及び軽自動車の分は含まない。

○自動車貨物輸送量

都道府県別輸送量は、「自動車輸送統計年報」の地方運輸局別輸送量を、運輸支局別登録自動車数の比率（各年度末）により推計したものである。ただし、特殊用途車を含み、軽自動車は含まない。

○一人当たり自動車貨物輸送量

自動車貨物輸送量 ÷ (総務省統計局「人口推計」に基づく各年10月1日現在人口)

○普通倉庫

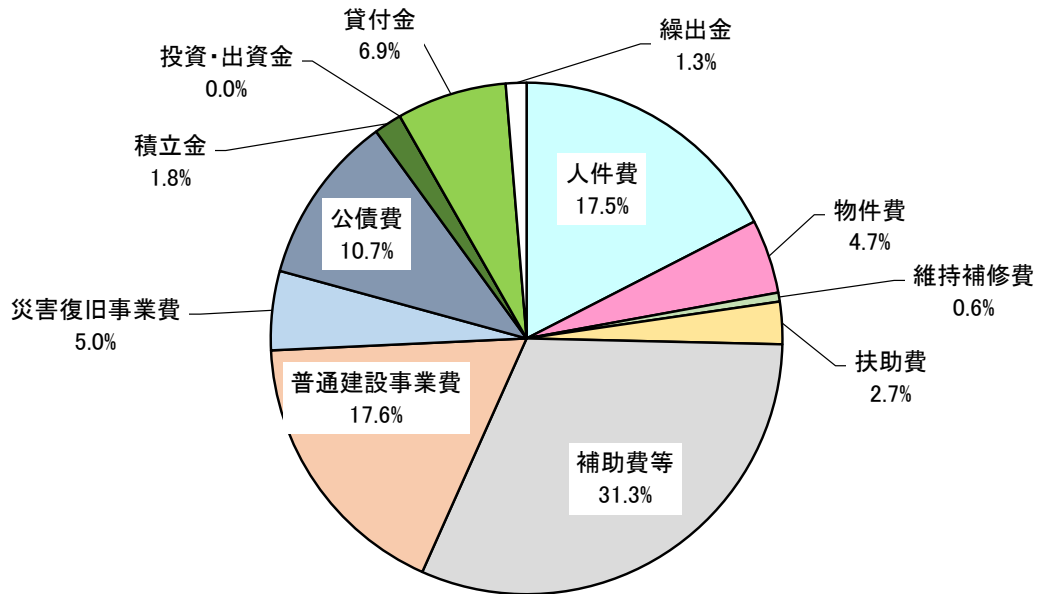
法律上の分類による一類、二類、三類、野積、貯蔵槽、危険品倉庫。

資 料 出 所	調 査 期 日	調査周期
*1、*2、*3「自動車輸送統計年報」 国土交通省 *4「倉庫統計季報」 国土交通省	令和5年度 令和4年度	毎年

65 公共投資 Public Investment

			*1		*2		*3		*4	
都道府県			投資の経費割合		一人当たり 普通建設事業費		経常収支比率		実質公債費比率	
Prefecture			Ratio of investment expenditure		Ordinary construction per person		Ratio of current balance		Ratio of net public debt service	
			(%)	順位 Rank	(千円) (1,000yen)	順位 Rank	(%)	順位 Rank	(%)	順位 Rank
北海道	Hokkaido		15.8	26	93	21	98.1	4	18.9	1
青森県	Aomori		19.2	14	120	12	94.5	18	13.1	9
岩手県	Iwate		16.5	22	99	19	94.2	22	12.8	11
宮城県	Miyagi		15.6	27	65	31	96.4	6	10.6	27
秋田県	Akita		22.2	7	149	6	90.4	39	15.3	4
山形県	Yamagata		17.3	20	112	15	94.4	19	12.3	13
福島県	Fukushima		22.8	4	156	5	96.0	9	6.7	45
茨城県	Ibaraki		12.7	35	59	34	91.9	35	9.3	35
栃木県	Tochigi		14.7	30	74	28	93.3	26	9.5	31
群馬県	Gumma		11.6	39	55	36	92.9	29	9.4	33
埼玉県	Saitama		8.7	43	26	44	96.2	7	10.7	26
千葉県	Chiba		7.4	45	26	45	95.1	14	7.8	41
東京都	Tokyo		8.5	44	55	35	79.5	47	1.2	47
神奈川県	Kanagawa		6.7	46	18	47	98.5	3	9.4	33
新潟県	Niigata		16.3	25	85	24	93.2	27	18.2	2
富山県	Toyama		17.2	21	103	17	93.8	24	13.8	6
石川県	Ishikawa		18.0	17	96	20	92.3	33	12.5	12
福井県	Fukui		23.5	1	161	3	94.9	16	11.8	15
山梨県	Yamanashi		19.6	13	141	8	89.4	43	11.5	17
長野県	Nagano		17.3	19	89	23	92.4	31	9.7	30
岐阜県	Gifu		19.9	11	91	22	92.4	31	7.2	44
静岡県	Shizuoka		14.9	29	55	37	95.4	12	13.0	10
愛知県	Aichi		11.3	40	43	42	95.7	10	13.2	8
三重県	Mie		15.4	28	70	30	94.3	20	12.1	14
滋賀県	Shiga		16.4	23	78	27	90.3	40	10.9	25
京都府	Kyoto		9.3	42	42	43	95.4	12	16.5	3
大阪府	Osaka		4.8	47	21	46	102.2	1	11.5	17
兵庫県	Hyogo		10.1	41	49	39	98.7	2	15.2	5
奈良県	Nara		14.0	32	60	33	89.5	42	9.5	31
和歌山県	Wakayama		20.9	8	146	7	93.0	28	8.4	40
鳥取県	Tottori		20.5	10	136	9	87.4	46	8.9	37
島根県	Shimane		20.9	9	162	2	90.1	41	6.4	46
岡山県	Okayama		11.8	37	49	40	95.1	14	11.0	24
広島県	Hiroshima		14.2	31	52	38	92.9	29	13.7	7
山口県	Yamaguchi		13.3	33	72	29	87.9	44	8.5	39
徳島県	Tokushima		17.5	18	132	10	90.9	37	11.8	15
香川県	Kagawa		11.8	38	63	32	94.0	23	9.9	29
愛媛県	Ehime		16.3	24	84	25	87.6	45	11.1	22
高知県	Kochi		23.2	3	158	4	95.5	11	11.1	22
福岡県	Fukuoka		11.8	36	49	41	96.2	7	11.2	21
佐賀県	Saga		23.5	2	165	1	93.5	25	8.9	37
長崎県	Nagasaki		19.9	12	118	13	94.3	20	10.3	28
熊本県	Kumamoto		22.6	5	100	18	90.5	38	7.8	41
大分県	Oita		22.3	6	128	11	92.1	34	9.1	36
宮崎県	Miyazaki		18.8	16	116	14	91.0	36	11.4	19
鹿児島県	Kagoshima		19.0	15	105	16	97.8	5	11.4	19
沖縄県	Okinawa		12.8	34	79	26	94.8	17	7.3	43
全国	Japan		13.1		62		92.6		10.1	

熊本県の性質別歳出決算（令和4年度）



解 説

【概要】

令和4年度の本県の投資的経費は2,208億円で、歳出総額の22.6%を占めた。内訳では普通建設事業費が1,719億円、災害復旧事業費が489億円となった。

令和4年度の歳出全体は前年度比2.4%減少したが、投資的経費は2.3%増加した。

なお、令和4年度の経常収支比率は前年度より5.6ポイント高い90.5%、実質公債費比率も前年度より0.5ポイント高い7.8%となった。

○投資的経費

道路、橋梁、公園、学校、公営住宅などの建設に関する経費で、性質別内訳からみると普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費からなる。

○普通建設事業費

投資的経費の一つで、補助事業費、単独事業費、国直轄事業負担金、受託事業費からなる。

○経常収支比率

地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合。財政構造の弾力性を測定するため使われている指標であり、この比率が低いほど新たな財政需要に弾力的に対応できることになる。

○実質公債費比率

地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率の過去3年間の平均値で、借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を表す指標。

資 料 出 所	調 査 期 日	調査周期
*1、*2「地方財政統計年報」 総務省 *3、*4「地方公共団体の主要財政指標一覧」 総務省	令和4年度 令和4年度	毎年 毎年